

# 鳥獣保護管理強化総合対策事業費



## 鳥獣保護管理のための担い手の育成等の鳥獣保護管理の強化に向けた総合的な対策を推進

### 1. 事業目的

- ① 鳥獣の保護及び管理の強化に向けた調査・検討の推進を図るとともに、鳥獣保護管理の担い手確保・育成を促進。
- ② 国立公園等のニホンジカによる生態系への影響が懸念される地域での捕獲事業の推進。
- ③ 鳥インフルエンザ等の感染症発生時のウイルス保有状況検査・発生地周辺調査の推進。

### 2. 事業内容

ニホンジカやイノシシ等による生態系、農林水産業、生活環境に係る被害が拡大・深刻化。また、狩猟者の減少・高齢化等により鳥獣捕獲の担い手が減少。このため、抜本的な鳥獣捕獲強化対策(個体数半減目標)に基づいた、鳥獣保護管理の総合的な取組を推進。

#### ○鳥獣保護管理強化事業

- ・鳥獣保護管理の制度検討、鳥獣保護管理の担い手の確保・育成、特定鳥獣の実態調査・検討、希少鳥獣の保護・管理、シカ・イノシシの個体数推定、クマ・サルの出没対応、広域連携の促進

#### ○国立公園等シカ管理対策事業

- ・国立公園等におけるシカ管理体制の構築、新しい捕獲方法を取り入れたシカ管理対策事業の実施、シカ管理対策に係る専門家の活用

#### ○鳥獣感染症発生時対策事業

- ・鳥インフルエンザ等の感染症が発生した際の調査・対策の適切な実施

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成24年度～

### 4. 事業イメージ

#### 事例1 クマ・サルの出没に対応する体制構築事業



近年増え続けるクマ・サルの市街地等への出没に対応するため、地域における管理体制等を構築。

#### 事例2 国立公園等における捕獲事業



GPS発信器よりシカの移動経路や越冬地を把握しつつ、新しい捕獲方法を取り入れる等して、効果的な捕獲を実施。



年度	事業概要
R 4	新基本指針に基づく制度検討
R 5	新基本指針に基づく各種制度の普及・施策の推進
R 6	抜本的捕獲強化対策の評価と新たな管理目標設定

## 令和3年度行政事業レビューシート( 環境省 )

<b>事業名</b>	鳥獣保護管理強化総合対策事業			<b>担当部局</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国立公園課 野生生物課鳥獣保護管理室		課長 熊倉 基之 室長 東岡 礼治						
<b>会計区分</b>	一般会計												
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 第6条、第78条の2 自然公園法第3条第2項、第38条～第42条			<b>関係する計画、通知等</b>	鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針、生物多様性国家戦略2012-2020、鳥インフルエンザ緊急総合対策について、知床・阿寒・尾瀬・南アルプス・霧島・屋久島生態系維持回復事業計画、国立公園における生態系維持回復事業取扱要領について								
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費								
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	鳥獣の保護及び管理の強化に向けた調査・検討の推進を図るとともに、鳥獣保護管理の担い手確保・育成を促進する。また、国立公園等のニホンジカによる生態系への影響が懸念される地域での捕獲事業を進め、保全を図る。 さらに、鳥インフルエンザ等の感染症発生時の対応としてウイルス保有状況検査・発生地周辺調査を行い、適切な対策の実施に寄与する。												
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①野生鳥獣に対する鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査等を行うため、必要な体制構築等の取組を行う。 ②鳥獣の保護管理の担い手となる人材の育成や認定鳥獣捕獲等事業者の確保、基本指針に即した調査検討等の取組、特定鳥獣の実態調査・検討(希少鳥獣の保護・管理を含む)等を総合的に行う。 ③我が国の生物多様性保全上重要な国立公園のニホンジカによる深刻な生態系被害を受けている又は受け可能性の高い地域において、国立公園内の自然の風景地の保護のため必要な事業を行う。												
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負												
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度要求					
	当初予算	748	770		730	712	678						
	補正予算	-	-		-	-							
	前年度から繰越し	-	-		-	-		-					
	翌年度へ繰越し	-	-		-	-							
	予備費等	-	-		-	-							
	計	748	770		730	712	678						
	執行額	710	659		596								
執行率(%)	95%	86%		82%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	86%		82%									
<b>令和3-4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由									
	環境保全調査費	672	639	システム関係予算としてデジタル庁に一括計上しているための減。									
	鳥獣等感染症調査費	30	30										
	土地建物借料	8	8										
	職員旅費	2	1										
	委員等旅費	-	0										
	計	712	678										
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度 5 年度	目標最終年度 - 年度				
	令和5年度までにニホンジカの推定生息頭数(全国)を平成23年度比で半減させる。 (毎年実施する個体数推定の結果により基準年度(平成23年度)及び目標年度の推定個体数が変動するため、目標最終年度のみ目標値を設定する。)	ニホンジカの推定個体数 ※令和2年度以降の成果実績は集計中	成果実績 目標値	万頭 万頭	266	256	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	134				
									-				
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	抜本的な鳥獣捕獲強化対策(平成25年12月:環境省・農林水産省) <a href="http://www.env.go.jp/nature/choju/effort/effort9.html">http://www.env.go.jp/nature/choju/effort/effort9.html</a> 全国のニホンジカ及びイノシシの個体数推定結果について(令和3年3月:環境省HP) <a href="http://www.env.go.jp/nature/choju/capture/capture6.html">http://www.env.go.jp/nature/choju/capture/capture6.html</a>												

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和5年度までにイノシシの推定生息頭数(全国)を50万頭までに減少させる。 (毎年度実施する個体数推定の結果により基準年度(平成23年度)及び目標年度の推定個体数が変動するため、目標最終年度のみ目標値を設定する。)	イノシシの推定個体数※令和2年度以降の成果実績は集計中	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
			成果実績	万頭	87	80	-	-	-	-	-	
			目標値	万頭	-	-	-	-	-	50		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	抜本的な鳥獣捕獲強化対策(平成25年12月:環境省・農林水産省) <a href="http://www.env.go.jp/nature/choju/effort/effort9.html">http://www.env.go.jp/nature/choju/effort/effort9.html</a> 全国のニホンジカ及びイノシシの個体数推定結果について(令和3年3月:環境省HP) <a href="http://www.env.go.jp/nature/choju/capture/capture6.html">http://www.env.go.jp/nature/choju/capture/capture6.html</a>											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和5年度までに認定鳥獣捕獲等事業者を各都道府県に1事業者とする。	認定鳥獣捕獲等事業者を1つ以上認定した都道府県数	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 5 年度	
			成果実績	都道府県	41	42	42	42	42	-	-	
			目標値	都道府県	47	47	47	47	47	47	47	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	認定鳥獣捕獲等事業者一覧(環境省HP) <a href="http://www.env.go.jp/nature/choju/capture/list.html">http://www.env.go.jp/nature/choju/capture/list.html</a>											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	①【狩猟免許取得フォーラム等】 フォーラム等実施箇所		活動実績	箇所	3	3	2	-	-			
			当初見込み	箇所	3	3	4	1	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	②【認定鳥獣捕獲等事業者講習会(夜間銃猟含む)】 講習会開催回数		活動実績	回	7	5	3	-	-			
			当初見込み	回	7	6	3	3	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	③【国立公園等シカ管理対策事業費】 シカ管理対策事業実施箇所数		活動実績	箇所	19	21	20	-	-			
			当初見込み	箇所	22	21	21	19	-			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	①【狩猟免許取得フォーラム等】 業務経費／実施箇所数		単位当たり コスト	千円	7,655	7,645	4,789	5,000				
			計算式	千円/箇所 数	22,966/3	22,935/3	9,577/2	5000/1				
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	②【認定鳥獣捕獲等事業者講習会(夜間銃猟含む)】 業務経費／開催回数		単位当たり コスト	千円	3,350	1,718	2,933	1,833				
			計算式	千円/回数	23,452/7	8,590/5	8,800/3	5500/3				
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	③【国立公園等シカ管理対策事業費】 業務経費／実施箇所数		単位当たり コスト	千円	16,261	16,453	18,515	19,472				
			計算式	千円/箇所 数	308,959/19	345,518/21	370,310/20	369,982/19				



事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	シカ、イノシシによる農林業被害や生態系への影響は現在も継続しており、対策強化が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	鳥獣の保護管理については、鳥獣保護管理法の基本指針に基づき、全国的な観点から個体数の推定や管理のためのガイドラインの作成、各都道府県の取組を支援する必要がある。また、国立公園等、国が管理する区域においては国が主体的に取り組む必要がある。さらに、鳥インフルエンザは渡り鳥によりウイルスが拡散される可能性があることから、広域での対応が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	鳥獣保護管理法等に基づき、各種被害をもたらしているニホンジカ等を対象として抜本的な鳥獣管理対策を進めるものであり、必要性、優先度とともに高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札の改善策として、複数者が入札に参加できるよう業務内容を見直し、複数業務への再編及び仕様書の変更や入札方式の変更等を検討している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約(少額を除く)の理由としては、該当地域において該当業務を実施している唯一の団体であることによる。なお、可能な限り競争性のある契約方法を採用している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	可能な限り競争性のある契約方法を採用しており、単位当たりコストは妥当な水準で推移している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たっては、適正な執行がなされるよう執行状況、使途の把握に努めており、費目・使途については事業に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討会の開催やガイドラインの改訂等を行い、効率的な鳥獣管理等を目的とした改善等を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	(成果実績は令和5年度に設定)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	鳥獣保護管理法の基本指針に基づき、鳥獣保護管理を実施しているが、特定計画作成のためのガイドラインを整備し、取組の明確化や実施内容の評価などを図り、効率的な事業実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、狩猟フォーラム等は一部開催を中止した影響もあり2回の実施となつたが、概ね当初見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	過年度の事業成果は速やかに都道府県等へフィードバックを行い、ホームページ等により普及啓発を行うなどにより、各地域への成果の還元や事業の実効性確保に努めることにより、成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	農林水産省で実施されている関連事業は、専ら農林水産業に対する鳥獣被害防止対策に特化したものであり、人材育成や特定計画の作成支援、広域鳥獣保護管理など、鳥獣保護管理の推進に係る環境省の事業と明確に役割分担されている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	農林水産省		鳥獣被害防止対策総合交付金
点検・改善結果	点検結果	近年、我が国において、鳥インフルエンザ等の感染症が野鳥で発生するとともに、生息地を拡大した鳥獣による生態系被害や農林水産業被害、更には人身被害が大量に発生しており、深刻な問題となっている。こうした状況を踏まえ、平成26年5月に鳥獣保護法を改正(平成27年5月施行)し、新たに鳥獣の管理を図るために措置を導入する等、鳥獣保護管理の担い手対策の推進を含めた各種取組の強化や自然公園法に基づく生態系維持回復事業の実施などの取組を総合的に推進している。 鳥獣保護管理の抜本的な強化及び総合的な推進のため、平成23年度までの事業手法等の見直しを行った上で、平成24年度から新規事業として取り組んでおり、施策の進捗状況を踏まえた事業を実施しているところ。	
	改善の方向性	これまでの各種取組の成果を踏まえ、鳥獣保護管理法の点検や基本指針の改定に向けて、必要な調査検討等を実施し、鳥獣の保護及び管理の強化に向けた調査・検討の推進を図るとともに、鳥獣保護管理の担い手確保・育成を促進する。	

## 外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

### 行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	鳥獣保護管理の担い手確保・育成を促進するとともに、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、一者応札となっている契約があるため、一者応札の改善に向けた取り組みを検討すること。
------	--

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	今後、実践的な鳥獣保護管理の担い手の確保・育成に向けた取組を実施するとともに、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努める。一者応札の改善策として、複数者が入札に参加できるよう複数業務への再編及び仕様書の変更や入札方式の変更等を検討する。
------	---

### 備考

(28年度財務省予算執行調査における指摘事項)

環境省は、鳥獣保護管理捕獲コーディネーターについて認知度を高めるべく十分な周知を図る方策を検討すべき。また、農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーと事業を統合するなど費用対効果を向上させる方策を検討すべき。

(財務省予算執行調査における指摘への対応状況)

鳥獣保護管理捕獲コーディネーターの認知度を高めるため、既存の予算を活用して関係機関への周知の強化等を実施し、併せて、農林水産省の事業である農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーの一覧を環境省HP上でも紹介するようにして一元的に閲覧できるようにした。また、認定鳥獣捕獲等事業制度に係る説明会について、制度内容を環境省HPで閲覧できるようにすることで開催回数を削減し、要求額を縮減した。

### 関連する過去のレビューーシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	新24-007			
平成25年度	218			
平成26年度	209			
平成27年度	209			
平成28年度	198			
平成29年度	213			
平成30年度	220			
令和元年度	環境省 - 0211			
令和2年度	環境省 - 0216			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社野生動物保護管理事務所			B.特定非営利活動法人北の海の動物センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打合せ、調査、個体数推定、報告書作成	32.6	人件費	現地調査、データ分析	5
再委託費	全国個体数推定(株式会社野生動物対策連携センター)	7.7	旅費	現地調査に係る交通費等	3.7
旅費	調査等	3.5	分析費	胃内容分析、年齢分析、分析機材メンテナンス	2
再委託費	静岡県糞塊密度調査(株式会社緑生研究所)	3	消耗品費	麻酔薬、GPS機器	2
印刷製本費	調査用紙、報告書	1.2	処分費	解剖残渣の運搬処分費用	0.5
機器使用料・消耗品	パソコン使用料、GPS使用料、記録媒体等	0.7	雑役務費	改修費用	0.5
謝金	専門家ヒアリング	0.1	その他	消費税、印刷製本費等	1.3
その他		21.9			
計		70.7	計		15
C.公益財団法人知床財団			D.東北緑化環境保全株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	わな捕獲・巡回等	13	人件費	計画準備、調査、打合せ等	1.8
業務費	専門家旅費・職員旅費	4	旅費	車損料、宿泊費、日当、高速料金等	0.2
一般管理費・消費税	専門家・有識者	2	分析費	音響解析、DNA分析	1.5
			電子成果品作成費	電子成果品作成、CD代	0.1
			その他	一般管理費	1
			消費税		0.4
計		19	計		5
E.株式会社野生動物保護管理事務所			F.一般財団法人自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師A、技師B、技師C、技術員	24.5	人件費	打合せ、現地調査、データ整理等	2.1
旅費	日当、宿泊費、電車代、ガソリン代、有料道路代	7	旅費	ヒアリング、現地調査等	0.6
雑役務費	銃調整料、歩荷委託料、埋設穴掘削費	1.5	借料及び損料	レンタカ一代	0.2
消耗品費	発信器、GPS首輪、麻酔薬、投薬機、銃器実包、ロープ	1.3	賃金	アルバイト代(画像処理)	0.1
借料及び損料	パソコン、GIS、業務無線、受信機、麻酔銃、センサーカメラ	1.1	謝金	ヒアリング謝金	0.1
諸謝金	有識者謝金	0.7	印刷製本費	報告書	0.1
印刷製本費	協議会資料、報告書	0.4	一般管理費	15%以内	0.5
その他	一般管理費	12.2	消費税		0.3
消費税		4.9			
計		53.6	計		4

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.株式会社BO-GA			H.一般財団法人自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	計画準備、調査・分析、会議運営等	3	人件費	捕獲作業、委員会対応、取りまとめ等	17.6
印刷製本費	ポスター等、報告書	0.3	旅費	捕獲作業等職員出張旅費	6.3
旅費	業務打合せ、現地調査、会議運営	0.2	消耗品費	捕獲わな、自動撮影カメラ等	1.9
消耗品費	コピー紙、電池等	0.1	借料及び損料	レンタカー等	1.7
諸謝金	協議会委員	0	雑役務費	埋設地掘削費等	0.4
機材損料	調査及び会議機材	0	印刷製本費	報告書	0.1
その他	消費税	0.4	一般管理費	15%以内	4
			消費税		3
計		4	計		35
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

	I.株式会社野生鳥獣対策連携センター			J.株式会社一成		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るために任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつた。	6	6	人件費	計画検討、調査等	12.4
				材料費	機材購入、消耗品等	3
				旅費	業務打合せ、現地調査	2.8
				諸謝金	会議開催、ヒアリング	0.8
				印刷製本費	報告書の印刷製本	0
				その他	一般管理費、消費税等	6
	計		6	計		25
K.アスクル(株)			L.出水干拓東土地改良区			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	支出額百万未満		0.1	借料及び損料	ツル休遊地の土地借上料	8
	計		0.1	計		8
M.株式会社野生鳥獣対策連携センター			N.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るために任意で提出依頼を行ったところ回答を得ことができなかつた。	7.7				
	計		7.7	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百億円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社野生動物保護管理事務所	1012301006038	ニホンジカ及びイノシシの個体数推定及び生息状況等調査業務	70.7	一般競争契約(総合評価)	1	100% -	
2	株式会社野生動物保護管理事務所	1012301006038	四国地方ニホンジカ個体数推定及び密度分布図作成業務	9.3	一般競争契約(最低価格)	1	89% -	
3	株式会社野生動物保護管理事務所	1012301006038	クマ類出没対応マニュアル改定業務	6.6	一般競争契約(最低価格)	1	94% -	
4	株式会社野生動物保護管理事務所	1012301006038	鳥獣保護管理に係る人材育成研修業務	4.4	一般競争契約(最低価格)	1	68% -	
5	クボタシステムズ株式会社	7120001037989	捕獲情報収集システム運用・保守業務	14.9	一般競争契約(最低価格)	2	99% -	
6	株式会社ブレイン	1140001070234	捕獲情報収集システム更改に向けた要件定義書作成等業務	13	随意契約(企画競争)	1	- -	
7	株式会社野生鳥獣対策連携センター	3140001093480	捕獲情報収集システム操作研修等業務	11.6	一般競争契約(最低価格)	1	98% -	
8	株式会社BO-GA	2210001015651	鳥獣保護管理の担い手確保促進及びジビエ利用の普及・啓発フォーラム開催業務	9.6	一般競争契約(総合評価)	1	95% -	
9	一般財団法人自然環境研究センター	5010005017959	ニホンジカ及びイノシシに係る特定計画ガイドライン改定案作成業務	7.1	一般競争契約(総合評価)	1	98% -	
10	一般財団法人自然環境研究センター	5010005017959	夜間銃猟安全管理講習会開催等業務	6.8	随意契約(その他)	-	- -	
11	一般財団法人自然環境研究センター	5010005017959	鳥インフルエンザに対する野鳥の緊急調査業務	6.4	随意契約(その他)	-	- -	
12	一般財団法人自然環境研究センター	5010005017959	鳥獣の保護管理のあり方検討業務	6.3	随意契約(その他)	-	- -	
13	一般財団法人自然環境研究センター	5010005017959	鳥獣保護管理に係る人材登録事業運営等業務	4.2	一般競争契約(最低価格)	1	99% -	
14	一般財団法人自然環境研究センター	5010005017959	本州以南における鳥類の鉛中毒に関する実態解明のための検体採取業務	3.4	一般競争契約(最低価格)	1	99% -	
15	一般財団法人自然環境研究センター	5010005017959	ニホンザルに係る保護管理検討調査業務	2.8	一般競争契約(最低価格)	1	69% -	
16	一般財団法人自然環境研究センター	5010005017959	クマ類に係る保護管理検討調査業務	2.8	一般競争契約(最低価格)	1	63% -	
17	一般財団法人自然環境研究センター	5010005017959	認定鳥獣捕獲等事業者講習会開催等業務	2.1	一般競争契約(最低価格)	3	68% -	
18	一般財団法人自然環境研究センター	5010005017959	鳥類の鉛中毒対策に関する調査業務	0.6	随意契約(少額)	-	- -	
19	個人	-	狩猟等の事故防止に係る映像制作業務	4.6	随意契約(企画競争)	3	- -	
20	株式会社猛禽類医学研究所	6460001004254	本州以南における鳥類の鉛中毒に関する実態解明のための分析業務	4	一般競争契約(最低価格)	1	96% -	
21	特定非営利活動法人パードリサーチ	9012405002215	特定鳥獣(鳥類)に係る保護管理検討調査業務	3.7	一般競争契約(最低価格)	3	62% -	
22	公益財団法人日本野鳥の会	1010705001646	ナベヅル、マナヅルの全国飛来状況調査業務	0.8	随意契約(少額)	-	- -	
23	株式会社ウエストウッド・コンサルティング	3290001033273	効果的捕獲促進事業(ICTを活用したわな猟等)取組事例集作成業務	0.7	一般競争契約(最低価格)	12	33%	
24	株式会社雲紙舎	9011803001704	鳥獣保護管理法関連通知集等電子データ化業務	0.2	随意契約(少額)	-	- -	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	NPO法人北の海の動物センター	4460305001676	えりも地域ゼニガタアザラシ生態モニタリング調査業務	15	一般競争契約(最低価格)	1	89% -	
2	NPO法人北の海の動物センター	4460305001676	えりも地域ゼニガタアザラシ銃捕獲検討業務	1	随意契約(少額)	-	--	
3	一般社団法人エゾシカ協会	9430005004267	洞爺湖中島エゾシカ管理推進業務	14	一般競争契約(総合評価)	1	100% -	
4	えりも漁業協同組合	9430005009571	えりも地域固定式刺し網によるゼニガタアザラシ捕獲業務	5	一般競争契約(最低価格)	1	92% -	
5	えりも漁業協同組合	9430005009571	えりも地域ゼニガタアザラシ秋定置捕獲手法検討業務	3	随意契約(その他)	-	90% -	
6	有限会社丸協東洋漁業部	8430002062599	えりも地域ゼニガタアザラシ捕獲及び防除のための網の設置・確認等業務(春定置)	7	随意契約(その他)	-	86% -	
7	有限会社丸岬えりも岬漁業部	7430002062600	えりも地域ゼニガタアザラシ捕獲及び防除のための網の設置・確認等業務(秋定置)	6	随意契約(その他)	-	74% -	
8	有限会社チャンネル・ツー	4430001028290	ゼニガタアザラシ保護管理協議会等会議運営支援業務	3	一般競争契約(最低価格)	2	57% -	
9	株式会社三共コンサルタント	3450001007574	支笏洞爺国立公園支笏湖地域エゾシカ生息状況および植生影響調査業務	2	一般競争契約(最低価格)	7	87% -	
10	有限会社エヌティエフ	8021002028838	えりも地域ゼニガタアザラシモニタリング等によるアクションカメラ用防水器具購入	1	随意契約(少額)	-	--	
11	NPO法人EnVision環境保全事務所	9430005004036	えりも地域ゼニガタアザラシ保護管理に関する文献等調査業務	1	随意契約(少額)	-	--	
12	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	ゼニガタアザラシ襟裳個体群の生息状況評価等業務	0.9	随意契約(その他)	-	--	
13	株式会社ムトウ 苦小牧支店	2430001016743	鳥インフルエンザ検査 ウイルス輸送液他 購入	0.4	随意契約(少額)	-	--	
14	株式会社アグロジヤパン 札幌営業部	2110001004425	鳥インフルエンザ検査 エスプレイン、消毒用エタノール購入	0.2	随意契約(少額)	-	--	
15	株式会社ホクユーサプライ	7430001026837	鳥インフルエンザ調査 脈長、ゴム手袋他 購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	公益財団法人知床財団	5460305001741	令和2年度知床国立公園エゾシカ個体数調整実施業務	19	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5% -	
2	公益財団法人知床財団	5460305001741	令和2年度知床国立公園(春期)エゾシカ個体数調整実施業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	76.4% -	
3	特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所	9430005004036	令和2年度釧路湿原国立公園エゾシカ捕獲対策業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7% -	
4	特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所	9430005004036	令和2年度 知床国立公園エゾシカ個体数調整実施業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	98% -	
5	特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所	9430005004036	令和2年度阿寒摩周国立公園エゾシカ捕獲対策検討業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	53.1% -	
6	特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所	9430005004036	令和2年度阿寒摩周国立公園エゾシカ行動追跡調査業務	0.7	随意契約(少額)	-	--	
7	特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所	9430005004036	令和2年度春国岱エゾシカ対策検討調査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94% -	
8	個人	-	生態系保全等専門員賃金	9	その他	-	--	
9	いであ株式会社札幌支店	7010901005494	令和2年度国指定濱沸湖鳥獣保護区保全対策普及業務	0.7	随意契約(少額)	-	--	
10	株式会社かつらだ	8460301003359	令和2年度知床国立公園エゾシカ対策(岩尾別地区)除雪業務	0.4	随意契約(少額)	-	--	
11	株式会社エム・アイ・システム	7430001029146	物品購入(ミラーレス一眼レフカメラレンズキット)	0.2	随意契約(少額)	-	--	
12	北海道エネルギー(株)	9430001037048	令和2年度釧路湿原野生生物保護センター燃料供給業務	0.4	随意契約(少額)	-	--	
13	大穂理化学株式会社	4460301000112	物品購入(エスプレinzほか)	0.4	随意契約(少額)	-	--	
14	和商株式会社釧路営業所	6430001018249	令和2年度釧路湿原野生生物保護センターエンジンオイル交換業務	0	随意契約(少額)	-	--	
15	個人	-	立替払(軽油携行)	0	その他	-	--	

## D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東北緑化環境保全株式会社	6370001011342	令和2年度白神山地ニホンジカ対策検討業務	5	一般競争契約(最低価格)	2	80% -	
2	株式会社ういるこ	1110001033284	令和2年度東北地方におけるカワウ広域保護管理に関する検討業務	2	一般競争契約(最低価格)	3	96% -	
3	特定非営利活動法人奥入瀬自然観光資源研究会	4420005007242	令和2年度十和田八甲田地域ニホンジカ対策検討に係る調査業務	0.8	随意契約(少額)	-	- -	
4	快聲堂	-	令和2年度東北地方におけるニホンジカ勉強会開催業務	0.4	一般競争契約(最低価格)	7	41% -	
5	株式会社エフテック	7420001014099	白神山地ニホンジカ対策業務用物品購入	0.3	随意契約(少額)	-	- -	
6	有限会社阿部文具店	1410002009625	令和2年度国指定鳥獣保護区調査用備品購入	0.1	随意契約(少額)	-	- -	
7	東邦薬品(株)	5010901023507	エスプラインAインフルエンザの購入	0.2	随意契約(少額)	-	- -	
8	(株)星理科学器械	2370001010257	ステン角形バットの購入外	0	随意契約(少額)	-	- -	
9	(株)星理科学器械	2370001010257	オートクレーブ用廃棄バッケ等の購入 外	0	随意契約(少額)	-	- -	
10	小堺製薬(株)	2010601010535	高病原性鳥インフルエンザ業務用消毒用エタノールの購入	0	随意契約(少額)	-	- -	
11	(有)宮城事務販売	4370002014437	結束バンド 外の購入	0	随意契約(少額)	-	- -	
12	(株)ジオナ	8140001074798	オートクレーブ用廃棄バッケ等の購入 外	0	随意契約(少額)	-	- -	

## E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)野生動物保護管理事務所	1012301006038	尾瀬国立公園及びその周辺地域におけるニホンジカ広域対策推進業務	53.6	随意契約(公募)	1	- -	
2	(株)野生動物保護管理事務所	1012301006038	富士箱根伊豆国立公園箱根地域シカ管理対策検討調査業務	8.4	一般競争契約(総合評価)	1	99% -	
3	(株)野生動物保護管理事務所	1012301006038	関東山地ニホンジカ広域保護管理調査等業務	9	一般競争契約(総合評価)	1	99% -	
4	(株)野生動物保護管理事務所	1012301006038	日光国立公園GPS付き首輪の購入	2.5	一般競争契約(最低価格)	1	100% -	
5	(株)テンドリル	9060001030610	尾瀬国立公園ニホンジカ植生被害対策業務	16	一般競争契約(総合評価)	1	98% -	
6	(株)テンドリル	9060001030610	尾瀬国立公園植生保護柵資材の購入	3.1	一般競争契約(最低価格)	1	96% -	
7	(一財)自然環境研究センター	6010505001148	南アルプス国立公園ニホンジカ捕獲手法検討業務	14.5	一般競争契約(総合評価)	3	86% -	
8	個人	-	生態系保全等専門員賃金	9	その他	-	- -	
9	(一財)自然公園財団	5010005017959	奥日光地域における囲い罠を利用したニホンジカ捕獲準備調査	2.5	一般競争契約(最低価格)	1	97% -	
10	(一財)自然公園財団	5010005017959	戦場ヶ原シカ侵入防止柵等管理業務	2.1	随意契約(公募)	1	- -	
11	大宮年金事務所	-	賃金関係	3.2	その他	-	- -	
12	長野県上伊那猟友会	-	南アルプス国立公園ニホンジカ個体数調整等業務(長野県)	2.2	一般競争契約(最低価格)	2	98% -	
13	東邦薬品(株)	5010901023507	エスプラインAインフルエンザ等購入	0.1	随意契約(少額)	-	- -	
14	(有)フローラ	7010002027488	アルコール用スプレー・ボトル購入	0	随意契約(少額)	-	- -	
15	アークランドサカモト(株)	4110001013829	蓄圧式スプレー購入	0	随意契約(少額)	-	- -	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	一般財団法人自然環境研究センター	6010505001148	白山国立公園ニホンジカ対策検討業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	97% -	
2	特定非営利活動法人バーデリサーチ	9012405002215	中部近畿カワウ広域協議会開催等業務	1	随意契約(少額)	-	--	
3	協和テクノ株式会社	6100001005503	カメラ、セキュリティボックス購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	
4	株式会社カーワーク	5180001038959	鳥インフルエンザ関連資材購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(株)BO-GA	2210001015651	令和2年度中部山岳国立公園野生鳥獣対策検討業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99% -	
2	(特非)生物多様性研究所 あーすわーむ	5100005005541	令和2年度国指定浅間鳥獣保護区ニホンジカ対策業務	0.1	随意契約(少額)	-	--	
3	(株)ベルカディア	1150001002161	パウダーブーツ他購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	
4	(株)ベルカディア	1150001002161	スペリオダウン等購入	0	随意契約(少額)	-	--	
5	(株)ヒシヤ	6100001002913	消石灰他購入	0.2	随意契約(少額)	-	--	
6	(株)大東	3130001003267	感染予防キット	0	随意契約(少額)	-	--	
7	土屋メディカル(株)	3100001002040	インフルエンザウイルス検査キット(アルソックFlu)	0	随意契約(少額)	-	--	
8	(株)ヤマダ電機	2140001051761	双眼鏡	0	随意契約(少額)	-	--	
9	アクティ(株)	3100001013789	酪農用殺ウイルス・殺菌消毒液(バコマL)	0	随意契約(少額)	-	--	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	一般財団法人自然環境研究センター	6010505001148	ニホンジカ個体数調整手法開発調査業務	35	一般競争契約 (最低価格)	1	91% -	
2	株式会社竹谷商事	1120001005687	ニホンジカ捕獲用物品購入業務	1	随意契約(少額)	-	--	
3	株式会社キュービック・アイ	7010701002675	イリジウムSBDサービス登録費及び月額基本料	0.3	随意契約(少額)	-	--	
4	株式会社キャムズ	5160001013823	ニホンジカ捕獲用具一式購入	0.3	随意契約(少額)	-	--	
5	株式会社ヤナギビジネス	5150001009608	自然再生用資材一式購入	0	随意契約(少額)	-	--	
6	株式会社ヤナギビジネス	5150001009608	防護ネット購入	0	随意契約(少額)	-	--	
7	株式会社山陽測器	1240001003737	温度・湿度計購入	0	随意契約(少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

I	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社野生鳥獣対策連携センター	3140001093480	国指定剣山山系及び石鎚山系鳥獣保護区周辺地域等の野生鳥獣対策等業務に関する派遣業務	6	一般競争契約(最低価格)	1	94% -	
2	株式会社野生動物保護管理事務所	1012301006038	国指定中海鳥獣保護区カワウ個体群管理対策及び中国四国カワウ広域協議会等開催業務	6	一般競争契約(最低価格)	1	99.8% -	
3	特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター	8490005004246	国指定剣山山系鳥獣保護区等におけるニホンジカ対策調査業務	3	一般競争契約(最低価格)	3	43.6% -	
4	サンイン技術コンサルタント株式会社	2270001003659	国指定大山鳥獣保護区等におけるニホンジカ対策調査業務	3	一般競争契約(最低価格)	7	79.2% -	
5	(資)野田屋電機	6470003000606	備品等購入	0.3	随意契約(少額)	-	--	
6	高知県農業協同組合物部支所	2490005003492	消耗品等購入	0.2	随意契約(少額)	-	--	
7	株式会社甲玉堂	7260001002319	消耗品等購入	0	随意契約(少額)	-	--	
8	株式会社中幸船具店	8470001003063	消耗品等購入	0	随意契約(少額)	-	--	
9	株式会社トヨタレンタリース山口	7250001000471	車両借上	0	随意契約(少額)	-	--	
10	関東総合通信局	-	電波利用料	0	随意契約(少額)	-	--	
11	MPアグロ株式会社	4430001033605	消耗品等購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	

J	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(株)一成	8140001042490	屋久島国立公園におけるヤクシカ保護管理対策推進業務	25	一般競争契約(総合評価)	1	94% -	
2	(株)一成	8140001042490	霧島錦江湾国立公園霧島地域における森林生態系保全のためのニホンジカ対策業務	6	一般競争契約(最低価格)	1	94% -	
3	(株)一成	8140001042490	野生動物捕獲装置(AIゲートかぞえもん)	1	随意契約(少額)	-	--	
4	(株)野生鳥獣対策連携センター	3140001093480	対馬におけるニホンジカ対策戦略検討業務	14	一般競争契約(総合評価)	1	80% -	
5	公益財団法人日本生態系協会	6013305001887	令和2年度出水におけるツル類の分散化等に関する検討業務	5	随意契約(企画競争)	1	--	
6	個人	-	アクティングレンジャー人件費	4	その他	-	--	
7	株式会社ブレック研究所	5010001081785	令和2年度九州地方環境事務所野生生物課所掌施設長寿命化計画策定業務	1	随意契約(少額)	-	--	
8	一般財団法人九州環境管理協会	5290005013749	令和2年度出水におけるツル類分散化モニタリング業務	0.9	随意契約(少額)	-	--	
9	竹森鐵工(株)	5140001046841	囲いわな	0.6	随意契約(少額)	-	--	
10	NPO猪の瀬戸湿原保全の会	4320005003202	令和2年度生態系維持回復事業計画に基づく希少植生調査(猪瀬戸湿原)	0.3	随意契約(少額)	-	--	
11	正和商事(株)	3120001082576	モニタリング柵	0.3	随意契約(少額)	-	--	
12	(株) インターマン	1340001005054	リチウム乾電池	0.1	随意契約(少額)	-	--	

K	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	アスクル(株)	5010601030357	レインスーツ	0.1	随意契約(少額)	-	--	
2	沖縄メディックス(株)	6360001006450	パコマ 5L	0	随意契約(少額)	-	--	
3	沖縄日通エアカーゴサービス(株)	9360001000392	検体輸送料金	0	随意契約(少額)	-	--	
4	(株)メイクマン豊見城店	4360001009216	消石灰	0	随意契約(少額)	-	--	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	出水干拓東土地改良区	-	ツル休遊地土地借り上げ	8	随意契約(その他)	-	--	
2	有限会社桑野水道設備	6340002022366	農道復旧工事	2.8	指名競争契約(最低価格)	7	96.2%	-
3	鹿児島いづみ農業協同組合	9340005005217	配布用資材の購入(赤銀テープ、防鳥糸ほか)	1.4	随意契約(その他)	-	--	
4	鹿児島いづみ農業協同組合	9340005005217	目隠し網購入	0.3	随意契約(その他)	-	--	
5	鹿児島いづみ農業協同組合	9340005005217	地権者への防護資材等の配布	0	随意契約(その他)	-	--	
6	真心ファーマーズ株式会社	7340001017416	給仕用小麦購入	1.1	随意契約(その他)	-	--	
7	公益社団法人出水市シルバー人材センター	5340005007613	ツル休遊地目隠し網の設置及び撤去並びに側溝清掃	0.3	随意契約(少額)	-	--	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社野生鳥獣対策連携センター	3140001093480	ニホンジカ及びイノシシの個体数推定及び生息状況等調査業務における全国個体数推定(再委託)	7.7	その他	-	--	
2	株式会社緑生研究所	5012401008822	ニホンジカ及びイノシシの個体数推定及び生息状況等調査業務における静岡県糞塊密度調査(再委託)	3	その他	-	--	



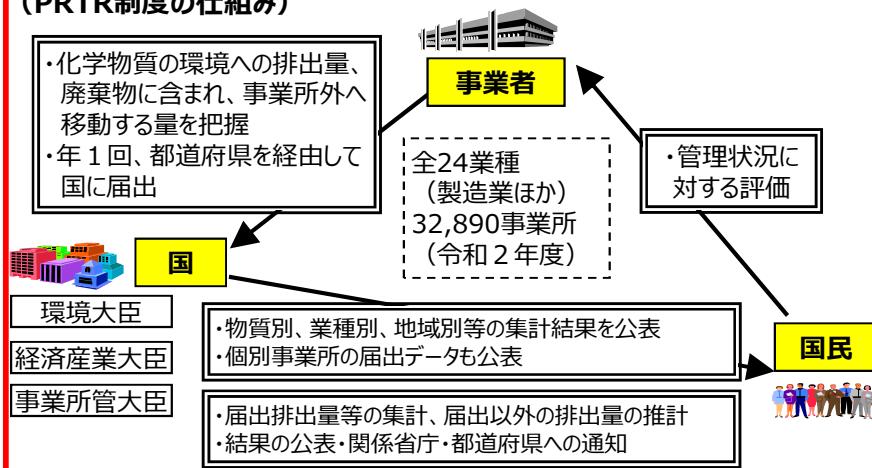
# 化管法の概要

- ・平成11年制定「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」
- ・目的は事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止すること
- ・対象事業者へ事業活動に伴う化学物質排出量の届出（PRTR制度）ならびに安全データシートの交付（SDS制度）を義務化

## PRTR制度 (Pollutant Release and Transfer Register)

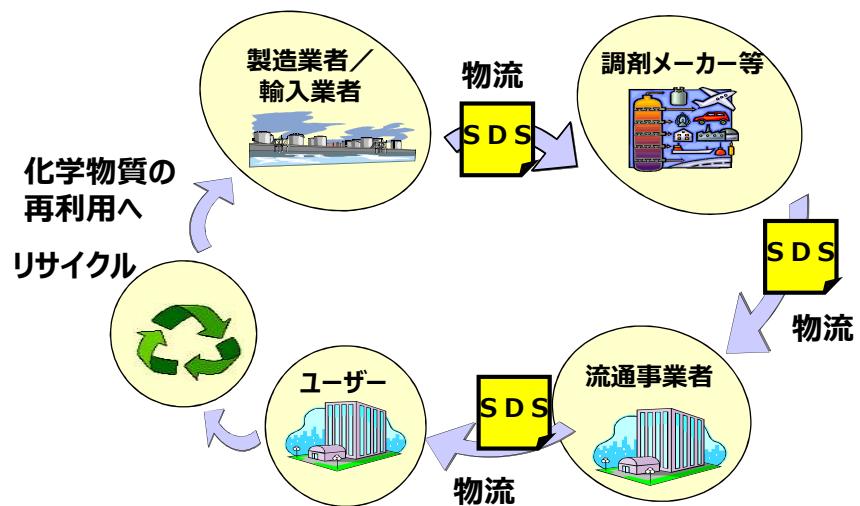
- ・対象事業者が、事業活動に伴う環境中への化学物質の排出量等を年度ごとに把握、都道府県知事を経由して国へ届出、国は届け出されたデータを集計して公表する制度

### （PRTR制度の仕組み）



## SDS制度 (安全データシート : Safety Data Sheet)

- ・有害性のある指定化学物質及びそれを規定含有率以上含有する製品を他の事業者に譲渡、提供する際に、指定化学物質等の性状及び取扱いに関する情報の提供を義務づける制度



- ・定期的に制度および対象物質などの見直しを行っている。
- ・令和3年10月に対象物質の見直し（政令改正）を実施。

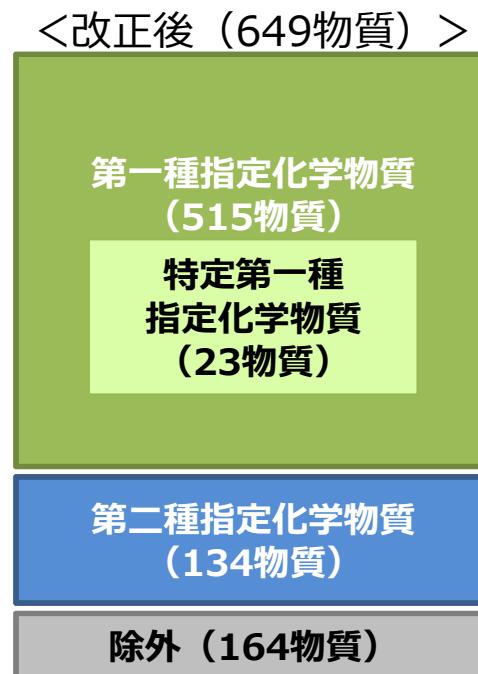
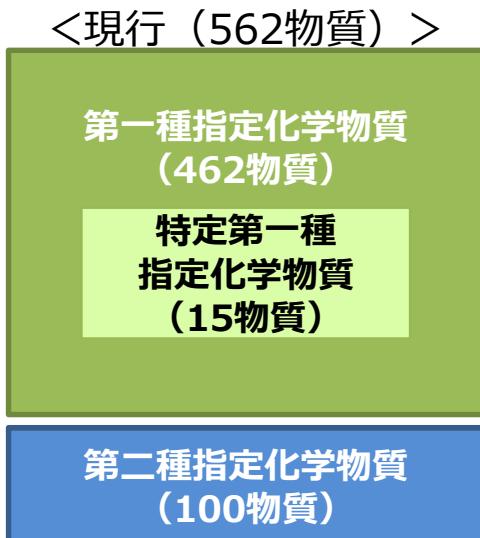


# 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令の改正概要

- 最新の有害性に関する知見等に基づいた対象物質の見直しの結果、有害性が現行選定基準に合致し、新たにばく露情報の選定基準に合致する物質は**649物質**
  - PRTR制度とSDS制度の対象となる第一種指定化学物質は**515物質**  
(うち発がん性等のある23物質は特定第一種指定化学物質)
  - SDS制度のみの対象となる第二種指定化学物質は**134物質**
- 令和3(2021)年10月20日公布、**令和5(2023)年4月1日施行**※  
※PRTR制度に関して、**改正後の対象物質の排出・移動量の把握は令和5年度から、届出は令和6年度から実施**

PRTR制度：化学物質排出・移動量届出制度（Pollutant Release and Transfer Register）

SDS制度：化学物質の性状や取扱いに関する情報（安全データシート）の提供に関する制度（Safety Data Sheet）



<https://www.env.go.jp/press/110089.html>



# PRTR制度運用・データ活用事業（主な業務の概要）

## ①化管法の対象となる化学物質の見直しに向けた科学的知見の収集

→今日的な化学物質管理を行うべく、ばく露と有害性に関する最新の情報収集及び科学的知見に基づく対象物質への指定条件等の検討。

## ②化管法に基づき国が実施する届出外排出量の推計・公表

→対象物質の全体の排出量を把握するため、届出対象外の事業所、家庭、自動車などからの排出を推計。推計を行うための種々の情報の収集と精査、推計方法の検討。

## ③PRTRデータの把握・届出に関する事業者への支援

→正確な排出量の届出をしていただくため、業種ごとの排出動向の調査を行い、マニュアルなどを作成。

## ④届出されたデータの集計・公表を行うシステムの整備・改良等

→化学物質の排出状況などの国民や事業者への分かりやすい情報提供のための集計・公表システムの整備・改良などを実施。対象物質の見直しによる情報の追加や化学物質ごとの管理番号の付与などへの対応。

## ⑤災害時などの化学物質漏洩への対応

→PRTR届出情報の活用により、どこでどのような物質が排出（取扱）されているか把握が可能なため、PRTRデータの災害時の漏洩対応への活用が有効。その活用方法及び関係機関の連携体制の構築について検討。

## ⑥PRTR制度の国際動向実態把握など

→PRTR制度に関する国際動向の調査。制度の国際的調和の推進。

## ○選定理由

- ・平成11年から長期にわたって実施している事業であり、事業成果等について検証する必要があるため。

## ○想定される論点

論点①：事業者による化学物質の自主的な管理がどのように実施されているかは把握できているのか。  
もしできていない場合、把握するための制度・体制の見直しが必要ではないか。

⇒ 事業者の自主的取組については、排出量算定マニュアルの見直しに係るヒアリングなどを通じて把握している。

具体的な取組内容に関しては企業秘密に該当する部分もあることから、公表にあたっては十分な配慮が必要であるが、事業者との調整を図って好事例の水平展開について検討したい。

論点②：排出・移動量の推移の傾向はどのようにになっているか。その要因は把握しているか。またその対応策如何。

⇒ 排出量については制度化当初は顕著な減少傾向になり、近年では横ばいとなっている。これは、制度化当初は事業者の自主的努力の効果が大きかったものと考えられるが、それが徐々に見えにくくなっているものと考えられる。

移動量については、制度化以降横ばいの状態が続いている。令和2年のデータでは総届出排出量・移動量の65%を占めていることから、より適正な管理を進めることが重要と考えている。

これらの点は、令和元年の「今後の化学物質環境対策の在り方について（答申）」でも指摘されており、今後、有害性の強い物質の排出が適切に削減されているかなど、環境リスクの観点からの排出・移動量削減に向けた評価等について検討を行う。

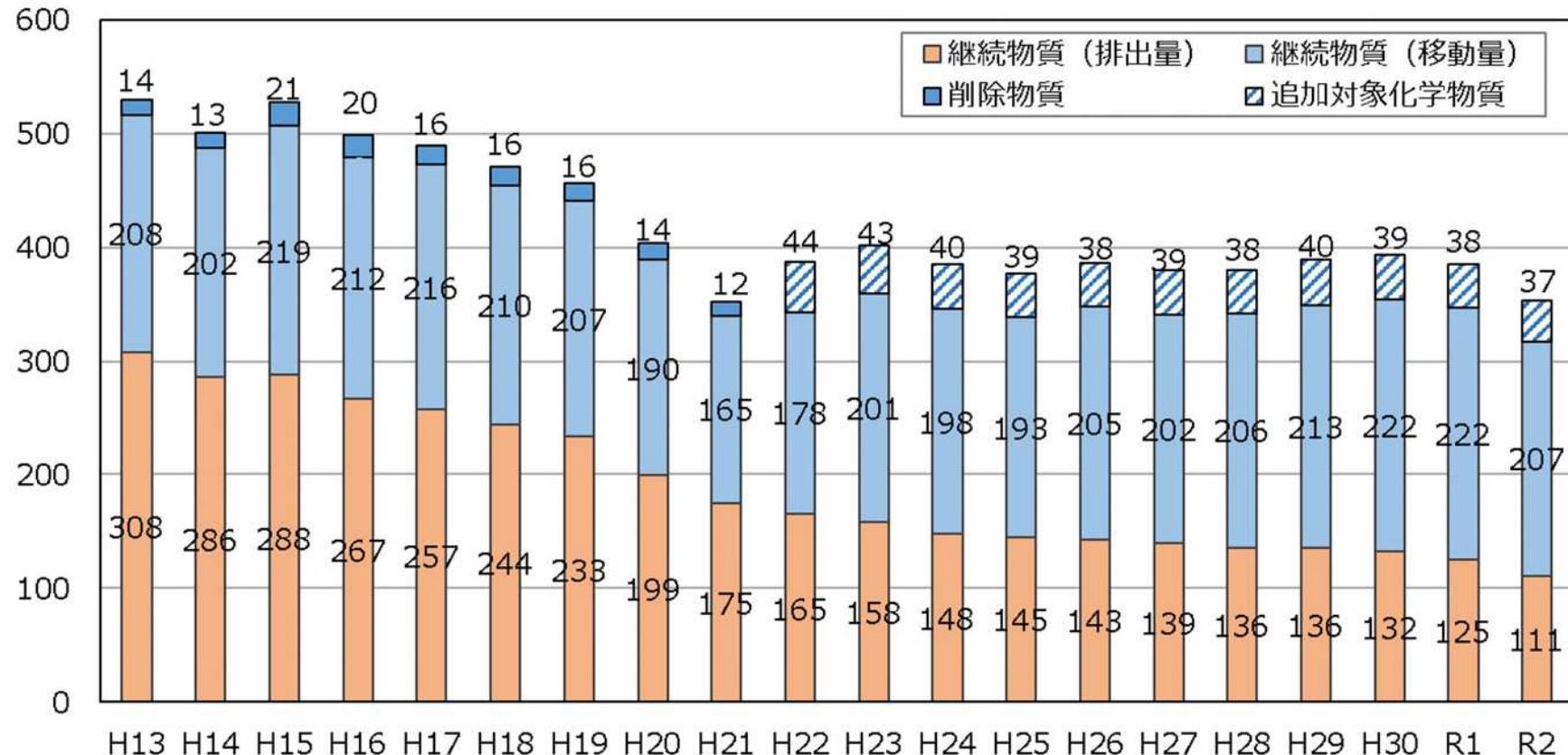


## (参考) 平成13～令和2年度 届出排出量・移動量の経年変化

- 平成20年の化管法政令改正前後で継続して届出対象物質として指定された276物質（継続物質）の総届出排出量・移動量は317千トン（対前年度比▲8.6%）

<排出量>111千トン(対前年度比▲11.5%)

<移動量>207千トン(対前年度比▲7.0%)



※追加対象化学物質：平成20年政令改正時にPRTRの届出対象に追加された186種類の第一種指定化学物質

※削除物質：平成20年にPRTRの届出対象から除外された73種類の第一種指定化学物質

※化管法の見直しに伴う継続物質等の考え方：

平成20年の政令改正時前後で継続して対象となった物質(継続物質;276物質)には、改正前後で完全に同一の物質として継続して指定された物質(265物質)に加え、平成20年の政令改正により統合又は分割された物質で対象となる物質の範囲としては完全に一致する物質(4物質)及び政令改正前後で対象となる物質の範囲が完全には一致しない物質(7物質)を含む

## 令和3年度行政事業レビューシート(環境省)

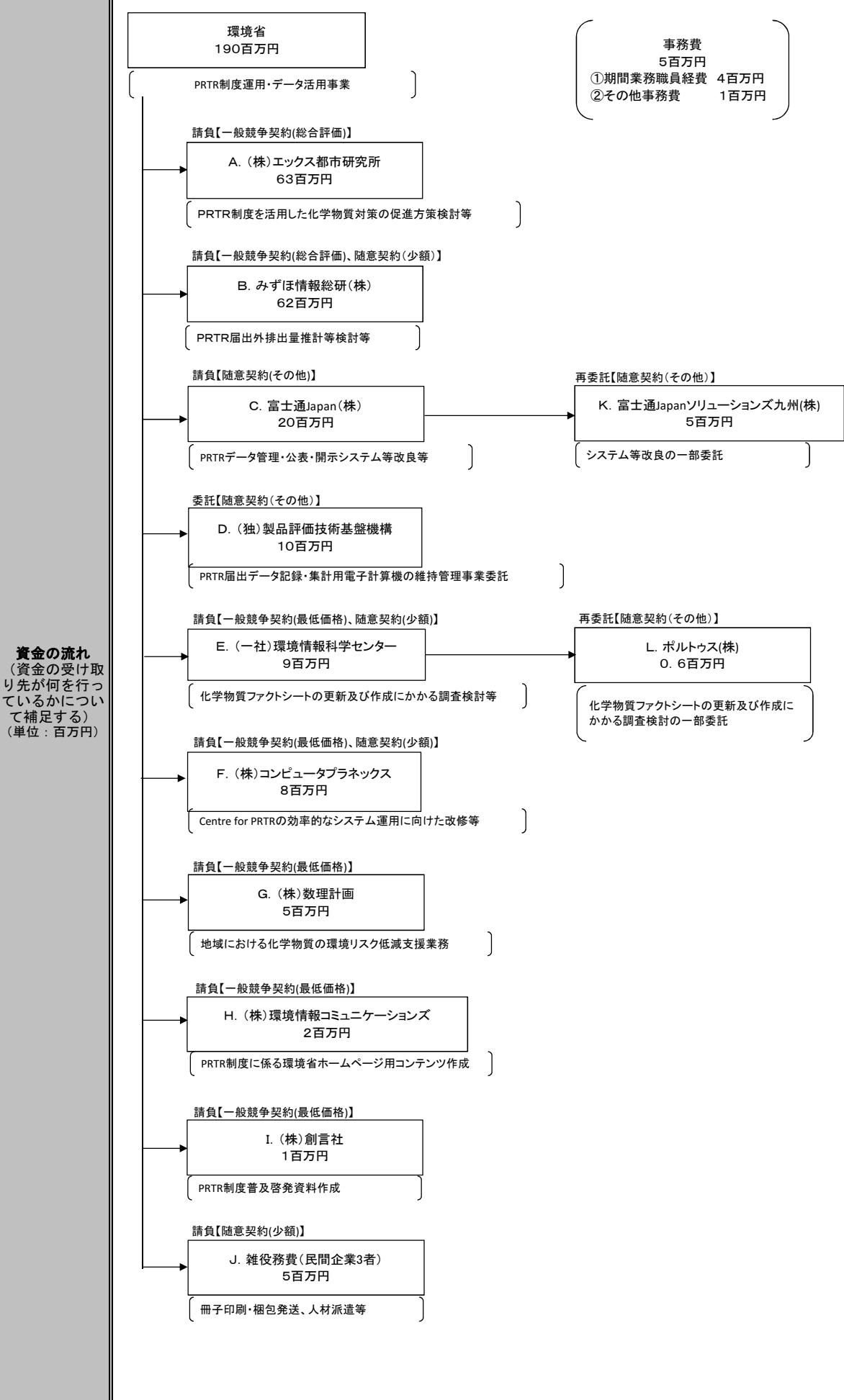
事業名	PRTR制度運用・データ活用事業			担当部局	環境保健部		作成責任者						
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境安全課		課長 太田 志津子						
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条、第8条、第9条等			関係する 計画、通知等	-								
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質排出把握管理促進法(化管法)に基づき、事業者が人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質の環境中への排出量及び事業所外への移動量(PRTRデータ)を把握し、その量を国に届出することと、事業者から届出される量以外に環境に排出されていると見込まれる排出量を国が推計し、これらを国民に公表することによって、事業者による化学物質の自主的な管理の改善の促進と、環境保全上の支障の未然防止を図る。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	化管法に基づく化学物質排出・移動量届出制度(PRTR制度)を適切に運用するため、事業者が同法に基づいてPRTRデータを把握・届出することを支援するマニュアル等や、届出されたデータの集計・公表を行うシステムの整備・改良等を行う。また、同法の対象となる化学物質の見直しに向けた科学的知見の収集や、同法に基づき国が実施する非点源排出源(家庭、自動車等)からの環境中への排出量の推計・公表、化学物質の排出削減に係る事業者の取組事例の収集・公表などを行う。なお、令和2年度は令和元年年度把握分として届出されたデータの集計・公表を行った。												
実施方法	直接実施、委託・請負												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度要求						
	当初予算	188	192	249	254	245							
	補正予算	-	-	-	-								
	前年度から繰越し	-	-	-	-								
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-								
	予備費等	-	-	-	-								
	計	188	192	249	254	245							
	執行額	143	172	190									
	執行率(%)	76%	90%	76%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	76%	90%	76%										
令和3-4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由									
	環境保全調査費	241	232	総額については、システム関連予算がデジタル庁の一括計上対象となることから減額となっている。また、化管法の制度見直しにより明らかになった課題への対応検討のため、増額要求している。									
	環境保全調査等委託費	13	13										
	計	254	245										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度				
	直近3年間における「PRTR地図上表示システム」の最も多い閲覧数 (※)PRTR制度の意義のひとつである「国民への情報提供と化学物質に係る理解の増進」を踏まえて設定。 (※)令和元年度が最も多くかったため、この閲覧数の維持を目指す。	本事業で整備した「PRTR地図上表示システム」の年度ごと閲覧数	成果実績 ページビュー	15,825	19,051	17,848	-	-					
			目標値 ページビュー	14,719	15,825	19,051	19,051	-					
			達成度 %	107.5	120.4	93.7	-	-					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和2年度 PRTRデータ管理・公表・開示システムの保守・運用等補助業務 成果物(環境省)												
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
	化管法に基づき国が実施する非点源排出源からの環境中への排出量の推計について、本事業で推計を行った排出源の数(環境省実施分)	活動実績 件	19	20	20	-	-						
	当初見込み 件	19	19	20	20	20							



事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PRTR制度は、国会の審議を経た化管法に基づく制度であり、事業者による自主的な管理の改善の促進支援、国民への情報提供や化学物質に係る理解の増進等を通して、国民や社会のニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	化管法に基づき、対象化学物質の排出量及び移動量のデータを把握・集計し、また推計し、広く国民に公表していることから、国が事業を行うことは妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5次環境基本計画においては、化学物質分野において「環境への排出状況に係る指標」として「PRTR制度の対象物質の排出量及び移動量」が定められており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定にあたっては、一般競争入札により競争性を確保している。一者応札となった契約は公告期間の延長をや仕様書の見直しを行う予定。随意契約となった契約は、PRTRデータの集計及び公表データを作成するための電子計算機の維持管理業務である。当該機器は化管法の告示において独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)に設置することが規定されていることから、契約の性質が競争を許さないものであった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率的な事業の運営に取り組んでおり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	化管法の施行のための業務を中心に、本事業の目的に即して真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外や国内での対面会議の延期・中止による旅費や人件費の減少によるものであり、調査業務等での執行も行ったが減少分が上回ったことによるものである。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	法施行経費が事業経費の大半を占めているため、法施行への支障がないように留意しつつ、個別契約の内容を吟味し、コスト削減・効率化を計っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	PRTR制度に基づく集計結果をより分かりやすい形で国民に公表することにより、制度の意義にある「国民への情報提供と化学物質に係る理解の増進」に繋がっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	○	考え方の調査手法が多様である契約については、総合評価落札方式により、業者からの提案を受け効果的な提案を選択している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに沿った実績になっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	制度については法に基づき着実に実施しているほか、外部有識者の意見を踏まえつつ、実績成果活用が図られている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	化管法の共管省である経済産業省と集計・公表を共同で実施しており、PRTR制度・データ集計システムについて応分の費用を負担している。	
	所管府省名 経済産業省	事業番号 20 - 0389	事業名 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	
点検・改善結果	点検結果	PRTRデータの集計・公表の着実な実施およびPRTR制度見直しに向けた対応のために、事業の効果的・効率的な執行に努めている。事業者の選定にあたっては、可能な限り競争性を確保し、総合評価落札方式等を実施するようにしている。		
	改善の方向性	引き続き、事業者の選定にあたっては総合評価落札方式等を実施するとともに、各種の事業の実施にあたっては有識者の知見を聴取し活用するなど、事業の効果的・効率的な執行に努めていく。		

外部有識者の所見								
外部有識者点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	PRTRデータの集計・公表の着実な実施及びPRTR制度見直しに向けた対応のため、引き続き効果的・効率的な執行に努めること。また、一者応札の改善に向けた取り組みを検討すること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	PRTRデータの集計・公表の着実な実施及びPRTR制度見直しに係る対応のため、引き続き効果的・効率的な執行に努める。また、一者応札の抑制の取組として、入札条件の緩和や公告期間の延長などの取組を行い、適切な予算執行に努める。							
備考								
PRTRインフォメーション広場( <a href="http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html">http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html</a> )								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	204							
平成23年度	206							
平成24年度	215							
平成25年度	256							
平成26年度	253							
平成27年度	248							
平成28年度	233							
平成29年度	248							
平成30年度	250							
令和元年度	環境省 - 0242	経済産業省 - 0386						
令和2年度	環境省 - 0245	経済産業省 - 0372						

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エックス都市研究所			B.みずほ情報総研株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	計画検討、調査等	55	人件費他	人件費、経費、消費税	62
	その他	経費	2			
	消費税	消費税	6			
	計		63	計		62
C.富士通Japan株式会社	C.富士通Japan株式会社			D.独立行政法人製品評価技術基盤機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	システム改良にかかる経費	14	業務費	電算機借料	8
	外注費	富士通Japanソリューションズ九州株式会社へ一部委託	5	一般管理費	一般管理費	1
	消費税	消費税	1	消費税	消費税	1
	計		20	計		10
E.一般社団法人環境情報科学センター	E.一般社団法人環境情報科学センター			F.株式会社コンピュータプラネット		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	人件費、経費	6	人件費	環境構築、調査・分析等	6
	その他	一般管理費、消費税	2	一般管理費	一般管理費	1
	外注費	ポルトゥス株式会社へ一部委託	1	消費税	消費税	1
	計		9	計		8
G.株式会社数理計画	G.株式会社数理計画			H.株式会社環境情報コミュニケーションズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費、経費	4	人件費	人件費	2
	管理費等	一般管理費、消費税	1	管理費等	一般管理費・消費税	0
	計		5	計		2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

	I.株式会社創言社			J.株式会社五月商会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	人件費等	人件費、制作費、経費	1	人件費等	人件費、経費、消費税	3
	消費税	消費税	0			
	計		1	計		3
	K.富士通Japanソリューションズ九州株式会社			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	作業費	4.9			
	消費税	消費税	0.5			
	計		5.4	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社エックス都市研究所	4013301013616	PRTR制度を活用した化学物質対策の促進方策検討	23.1	一般競争契約 (総合評価)	1	95% -	
2	株式会社エックス都市研究所	4013301013616	災害に対応する平時及び災害発生時の化学物質漏洩・流出による被害防止対策等検討	20.4	一般競争契約 (総合評価)	1	86% -	
3	株式会社エックス都市研究所	4013301013616	国際社会におけるPRTR制度をはじめとする化学物質管理に関する普及啓発等	19.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99% -	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	PRTR届出外排出量推計等検討	31.2	一般競争契約 (総合評価)	1	99% -	
2	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	化管法に基づくPRTR制度等の課題検討及び情報収集	23.9	一般競争契約 (総合評価)	1	84% -	
3	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	PRTRデータ解析及び正確性向上に向けた調査・検討	5.5	一般競争契約 (総合評価)	3	36% -	
4	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	化管法対象物質見直しに係る情報収集・整理	1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	富士通Japan株式会社	9011005001123	PRTRデータ管理・公表・開示システム等改良	14.6	随意契約 (その他)	-	--	
2	富士通Japan株式会社	9011005001123	PRTRデータ管理・公表・開示システムの保守・運用等補助	5.7	随意契約 (その他)	-	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	独立行政法人製品評価技術基盤機構	9011005001123	PRTR届出データ記録・集計用電子計算機の維持管理事業委託	10	随意契約 (その他)	-	--	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境情報科学センター	9010005016577	化学物質ファクトシートの更新及び作成にかかる調査検討	8	一般競争契約 (最低価格)	1	89% -	
2	一般社団法人環境情報科学センター	9010005016577	化学物質アドバイザー関連事業	1	随意契約 (その他)	-	--	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 応・一 者 応 募 又は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社コンピュータプラネット	2013301017164	Centre for PRTRの効率的なシステム運用に向けた改修	7.6	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	-
2	株式会社コンピュータプラネット	2013301017164	Centre for PRTR Data調査・改修	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社数理計画	9010001020285	地域における化学物質の環境リスク低減支援	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94% -	

4

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社環境情報コミュニケーションズ	9010401049957	PRTR制度に係る環境省ホームページ用のコンテンツ作成に関する業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	65% -	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙3]に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社創言社	5010001021139	PRTR制度普及啓発資料作成	1	一般競争契約(最低価格)	1	63%	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社五月商会	4013301005010	公表資料の印刷及び梱包発送	2	随意契約(少額)	-	--	
2	株式会社五月商会	4013301005010	PRTRデータを読み解くための市民ガイドブックの印刷及び梱包発送	1.5	随意契約(少額)	-	--	
3	株式会社グレイス	7010001015304	化学物質排出把握管理促進法の施行・見直し及び関連調査に関する業務等に係る派遣業務	1	随意契約(少額)	-	--	
4	株式会社新生社	4010001018292	答申書の印刷	0.1	随意契約(少額)	-	--	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	富士通Japanソリューションズ九州株式会社	3290001028141	PRTRデータ管理・公表・開示システム等改良の一部再委任	5.4	随意契約(その他)	-	--	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	ポルトウス株式会社	3100001020975	化学物質ファクトシートの更新及び作成にかかる調査検討の一部再委任	0.6	随意契約(その他)	-	--	

# 企業行動推進経費のうち、金融のグリーン化推進事業



我が国における環境金融の普及促進に向け、環境金融の質の向上と裾野の拡大を支援します。

## 1. 事業目的

- ①地域金融の担い手である地域金融機関等に対して、シンポジウム等の開催を通じ、環境金融の普及・啓発を図る。
- ②地域金融機関に対して、地域ESG金融の実践を支援する。
- ③あらゆるアセットクラスにおけるESG要素の考慮を促すことで、多様なESG金融の考え方・手法の確立・普及を図る。

## 2. 事業内容

国内のESG金融の主流化に向けて、金融のグリーン化に対する金融機関等への更なる普及・啓発、環境金融市場の整備が必要である。本事業では、環境金融の質の向上と裾野の拡大を支援する。

### (1) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」等の活用充実

地域金融機関等における環境金融の普及・啓発を目的としたシンポジウムの開催、国内外の金融機関における環境金融の取組状況に関する調査 等

### (2) ESG金融の普及促進

地域金融機関を対象として、地域の環境・社会課題の掘り起こし等を通じた新たな案件組成やESG要素を考慮した事業性評価融資のプロセス構築等を支援

### (3) 環境投融資促進のための市場拡大支援

適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトを資金使途とするグリーンボンド等の発行等支援、インパクトファイナンス、サステナビリティ・リンク・ローン等の新たなグリーンファイナンス手法に関するモデル事例の創出、普及拡大に関する調査・検討

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業・委託事業・補助事業
- 請負先・委託先・補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 平成25年度～

## 4. 事業イメージ

### (1) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」等の活用充実

<環境金融に関するシンポジウム>

- ・東京、全国各所で開催予定

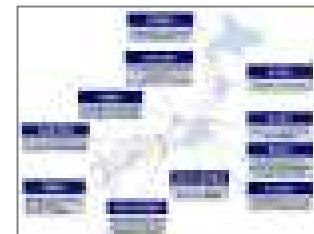
<環境金融に関する調査>

- ・UNEP FI、PRI、PRB、FSBといった国際機関等と連携して最新動向に関する調査



### (2) ESG金融の普及促進

- ・地域金融機関に対し、ESGを考慮し、地方創生に資する金融行動をすることのできる仕組みや体制作りを、個別のコンサルテーション等を通じて支援する。
- ・令和3年度は10案件（12機関）を採択。



### (3) 環境投融資促進のための市場拡大支援

- ・グリーンボンド等の外部レビュー費用、フレームワーク策定のためのコンサルティング費用を補助。
- ・新たなグリーンファイナンス手法に関するモデル事例の認定、評価の支援、情報発信を通じた普及啓発 等



# 企業行動推進経費のうち、企業経営のグリーン化推進事業



持続可能な社会の実現に向けて動き出す企業を支援します。

## 1. 事業目的

- ① エコアクション21ガイドライン等の整備・普及促進等を通じたバリューチェーン全体のEMS活用を基盤とした企業の環境経営の実践等を支援する。
- ② 環境配慮促進法における環境報告・利用促進及び、環境報告による環境コミュニケーション・機関投資家による環境情報の利用を促進する。

## 2. 事業内容

2050年脱炭素社会実現のためには、気候変動をはじめとする環境課題を経済・社会の課題と統合的に解決する必要がある。この動きの加速化に向け、企業が特定した環境課題のリスク及び機会を戦略に組み込んだ経営を行い、その情報を公開すること。

### ○環境経営の普及推進事業

- ・エコアクション21（環境省が策定した環境マネジメントシステム）の普及事業

### ○環境報告の推進活用事業

- ・環境デュー・ディリジェンス普及促進事業
- ・環境サステナブル企業選定等、環境報告の活用を推進する事業

## 3. 事業スキーム

■事業形態	請負事業
■請負先	民間事業者、団体
■実施期間	平成14年度～

## 4.





---

## (参考資料) 企業行動と金融のグリーン化について

---

2022年5月  
環境省 大臣官房 環境経済課

# 事業別整理表

※令和4年5月段階。「実施予定」は事業の公募・委託済を含む。

項目	令和2年度予算（レビューシート）実施の事業	令和4年度
環境経営の普及推進	エコアクション21の普及、運営に関する検討委員会に関する委託（後掲①）	実施予定
	環境と成長の好循環に資する担い手育成支援に関する調査	終了 (令和3年度まで)
	中小企業の環境経営とSDGsの取組調査研究	終了 (令和2年度限り)
環境報告の推進活用	環境コミュニケーション大賞の運営	終了 (令和2年度まで)
	環境報告に関する調査	終了 (令和2年度限り)
	環境デュー・ディリジェンスに関する手引書の作成と普及（後掲②）	実施予定
	ESGファイナンス・アワードの運営（後掲③）	実施予定
金融行動原則の活用充実	「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査（後掲④）	実施予定
ESG金融の普及促進	地域におけるESG金融促進事業（後掲⑤）	実施予定
	ESGコミット促進と情報開示と対話に係る調査	終了 (令和2年度限り)
環境投融資促進のための市場拡大支援	グリーンファイナンスに関するモデル事業（後掲⑥）	実施予定
	グリーンボンド等の発行等支援（後掲⑦）	実施予定
	適応ファイナンスに関する調査	終了 (令和2年度限り)
	インパクトファイナンスに関する調査	終了 (令和2年度限り)

# ①エコアクション21

- エコアクション21（EA21）ガイドラインは、様々な業種や規模の事業者が環境への取り組みを効果的、効率的に行うことを目的に環境省が策定

## ①中堅・中小事業者でも取り組みやすい効果的・効率的なPDCAサイクルを構築・運用

- ・中堅・中小事業者の実務負担にも配慮した取り組みやすい継続的改善のためのPDCAサイクル
- ・14の取組項目（要求事項）から構成され、取組を進めることで経営力向上、組織の活性化を図る



## ②環境経営レポートの作成・公表により活発なコミュニケーションと透明性の向上を促進

- ・環境経営レポートを活用し、様々な関係者との対話を行うことにより、社会的信頼が高まり、自社の企業価値が向上

## ③EA21ガイドラインに基づく事業者の認証・登録制度を推進

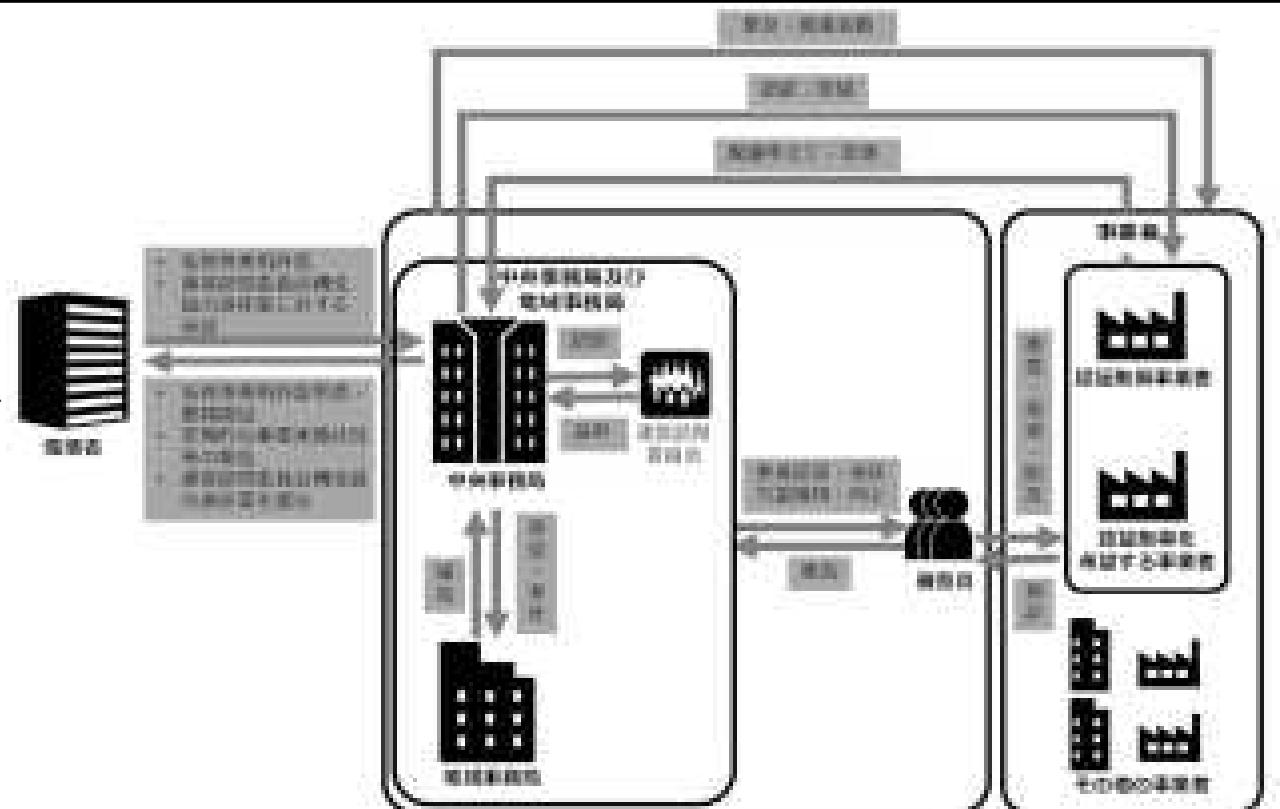
- ・認証・登録事業者は、審査員から審査の一部として、取組レベルを向上させるための助言を受けることが可能

### EA21認証・登録制度

- EA21ガイドラインに規定する要件適合確認を受け、環境省よりEA21の名称及びエコマークの使用許諾を得た法人が運営する制度。2004年度から始まり、2022年4月末時点で7,434事業者が認証・登録。

○制度は認証・登録事業者が支払う認証・登録料及び審査費用で運営されており、環境省では、制度の適切な運営を担保するため、「エコアクション21の運営に関する検討委員会」を定期的に開催し、制度の概況等の報告を受けている。

○また、説明資料の作成や制度の説明等を行うセミナーを環境省として開催するなどを通して、EA21 認証・登録制度の普及促進を図っている。



## ②環境デュー・ディリジェンス

- 日本のビジネス界でデュー・ディリジェンス（以下「DD」という。）という言葉は、企業買収等における投資対象の調査を表す用語として広く使われており、その中で、環境DDは、土壤汚染等の環境側面に関する現状認識調査を指す。
- 近年では、企業行動における課題をマネジメントするために、DDプロセスを活用する動きが世界的に広がっており、その課題には、環境分野も含まれる。
- そこで、令和元年度に「環境デュー・ディリジェンスに関する検討会」を設置し、「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を参考に、我が国の幅広い事業者に、環境DDの入門書として活用していただけるよう、「バリューチェーンにおける環境デュー・ディリジェンス入門～OECDガイダンスを参考に～」をとりまとめた。
- 日本企業での環境DDの理解を促進し、環境DD実施をすすめるため、国内外の動向調査や事例調査、セミナー等を開催。

### 「バリューチェーンにおける環境デュー・ディリジェンス入門」

#### 第1章 本書の背景・目的

第2章 DDプロセスとは：環境DDプロセス理解の基礎として、DDの概念を整理し、環境DDプロセスの手順の参考として利用するOECDガイダンスの概要を紹介

第3章 DDプロセスの運用と環境DDにおける留意点：OECDガイダンスのDDプロセスの枠組みを参考に、DDプロセスの運用や環境DDにおける留意点などを説明

第4章 バリューチェーンへのDDプロセスの適用：DDプロセスをバリューチェーン全体に適用する際の留意点について概括した後、上流への適用、下流への適用に分けて説明

第5章 参考情報：DDに関する各国の規制等の動向、企業におけるDDの事例、参考となる関連資料等を紹介

### DDプロセスの5つの要素

- ①方針・経営システムへの組み込み
- ②負の影響・リスクの発見、評価
- ③負の影響・リスクの停止、防止、軽減
- ④実施状況と結果の追跡調査
- ⑤情報開示

### ③ESGファイナンス・アワード（環境サステナブル企業）

環境情報を企業価値に活用するための考え方に関する報告書（2019年5月公表）

- ✓ 中長期的な時間軸でリターンの獲得を志向し、ESGの各要素を投資判断に織り込む上で、環境情報を理解する能力を組織として備えようと考えている機関投資家を念頭に、
- ✓ 環境情報を企業価値評価に役立てるための基本的な考え方を整理し、投資家が環境情報を利用する際のアプローチを事例とともに提供

「環境サステナブル企業」の評価軸、評価の視点（2019年7月公表）

- ✓ 環境要素が企業価値に与える影響の理解に基づく投資判断を普及させるとともに、
- ✓ 企業が環境要素を踏まえた経営を行い、その状況を開示することを促進するため、
- ✓ 環境要素を企業経営などに戦略的に取り組んでいる「環境サステナブル企業」を投資家が評価する際に参考となる評価軸や評価の視点を提供

#### 令和元年度開始の「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」 環境サステナブル企業部門で表彰

- ✓ 環境要素を企業経営に戦略的に取り込んでいる企業が投資家向けに開示した情報に基づき企業を選定

##### 選定委員会（敬称略）

###### ＜委員長＞

北川 哲雄 青山学院大学 名誉教授  
東京都立大学 特任教授

###### ＜委員＞

近江 静子 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
櫻本 恵 アセットマネジメントOne株式会社  
竹ヶ原 啓介 株式会社日本政策投資銀行  
林 寿和 ニッセイアセットマネジメント株式会社  
兵庫 真一郎 三菱UFJ信託銀行株式会社  
松原 稔 りそなアセットマネジメント株式会社

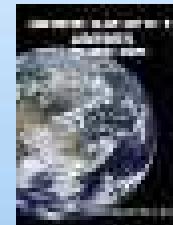
	第2回（令和2年度）		第3回（令和3年度）	
金賞	キリンホールディングス		味の素	積水ハウス
銀賞	コニカミノルタ	ダイキン工業	住友化学	
	積水ハウス		セイコーエプソン	
銅賞	アサヒグループホールディングス	大和ハウス工業	アサヒグループホールディングス	積水化学工業
	味の素	富士通	伊藤忠商事	ユニ・チャーム
	大阪ガス	富士フィルムホールディングス		
特別賞	JFEホールディングス	ユニ・チャーム	ジェイテクト	ブリヂストン
			塩野義製薬	メルカリ
			ダイセキ環境ソリューション	

## ④21世紀金融行動原則

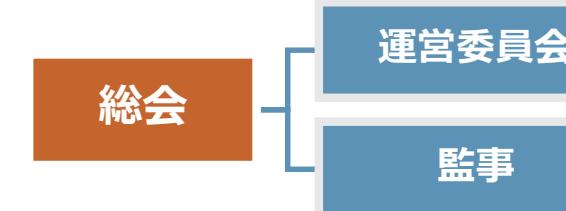
- 環境省の支援のもと平成23年10月に採択された「21世紀金融行動原則」には、**現在303の金融機関等が署名**（令和4年月現在）。5つのワーキンググループの活動等を通じ、環境金融の取組の輪をひろげる。
- こうした機関投資家や金融機関の動きは、金融を通じて、投資先企業の行動を環境に配慮したものへ変化させる強力なインセンティブとなる。

### 7つの原則（要旨）

- 自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、事業を通じ最善の取組みを推進する
- 金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する
- 地域コミュニティの持続可能性をサポートする
- 多様なステークホルダーが連携し、主体的な役割を担う
- 環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛ける
- 取組みの情報を開示する
- 役職員の意識向上を図る



### 運営体制



署名機関より応募のあった取組事例の中から、当該年度の**優れた取組を選定**

#### 最優良取組事例 選定委員会（委員長：末吉竹二郎氏）



**7つの原則を踏まえ、特に金融機関としての本業に即した取組で、優れたものを優先して選定（環境要素を重視）**

##### ◆ 大賞（最優良取組事例）

- 地域部門
  - 総合部門
- 環境大臣賞を下付  
(例年、定時総会にて大臣より表彰)

#### 運営委員長（損保ジャパン、三井住友銀行）



**環境要素に限定せず、幅広い観点から持続可能な社会の形成に寄与する取組を選定**

##### ◆ 特別賞（運営委員長賞）

- 最大3件程度

## ⑤令和3年度地域におけるESG金融促進事業委託業務

- 間接金融中心の我が国において、金融機関に対して地域の持続可能性の向上や地域循環共生圏の創出に資するESG地域金融の取組の支援を以下の3点を中心に実施。

### ① ESG金融の要素を考慮した経営の支援 ※10案件（12金融機関）を採択済

- 有望なグリーンプロジェクト等の地域の市場調査、将来性・利益性の掘り起こし
- 支援先機関に対する案件組成支援等を通じた、ESG要素を考慮した事業性評価のプロセス構築等の検討支援
- 支援先機関内におけるESG金融取り組み促進へ向けた仕組みづくり

### ② ESG地域金融の経営層ダイアログ

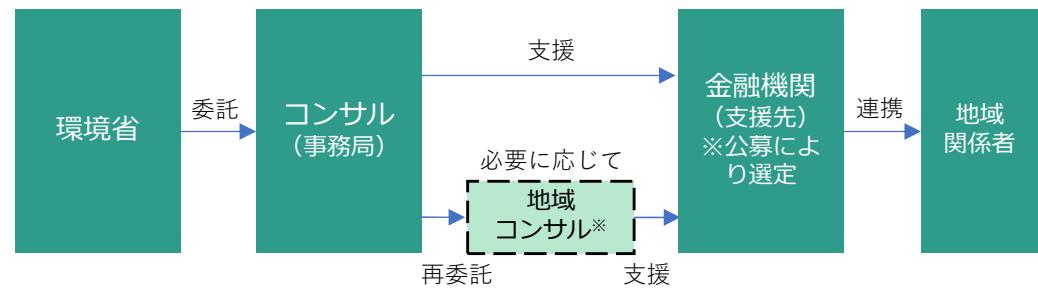
- 有識者と金融機関の経営層にて、ESG地域金融に関するダイアログを開催
- ①の採択金融機関は優先的に参加可能

### ③ ESG地域金融の勉強会

- ESG地域金融の考え方及び実践方法等についての勉強会を開催

### 事業イメージ

※地域経済エコシステム構築に向け、金融機関と自治体/他金融機関の共同応募も受け付ける



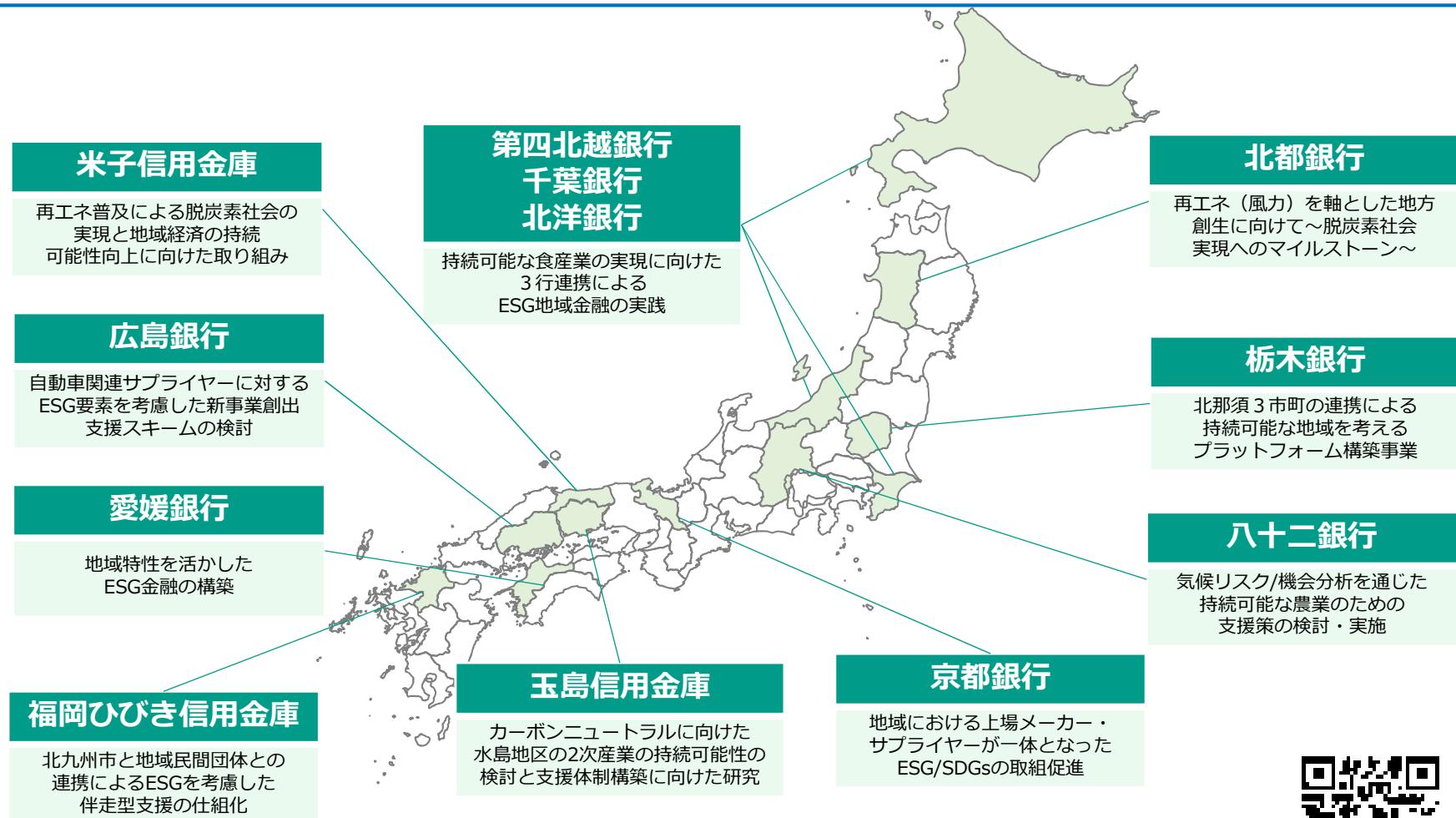
地域金融の効果  
E S G

地域金融機関  
自身の持続可  
能なビジネス  
モデルの構築  
にも役立つ



## (⑤参考) 令和3年度地域におけるESG金融促進事業委託業務 採択先一覧

- ・地域金融機関に対し、地域課題の解決や地域資源を活用したビジネス構築等の支援を行うことにより、ESG地域金融の取組促進を目的とする。
- ・令和3年度に採択した10案件（12金融機関）の支援を通じて、「ESG地域金融実践ガイドVer.2.1」を改訂・公表した。



※ESG地域金融実践ガイド2.1 <https://www.env.go.jp/press/110824.html>



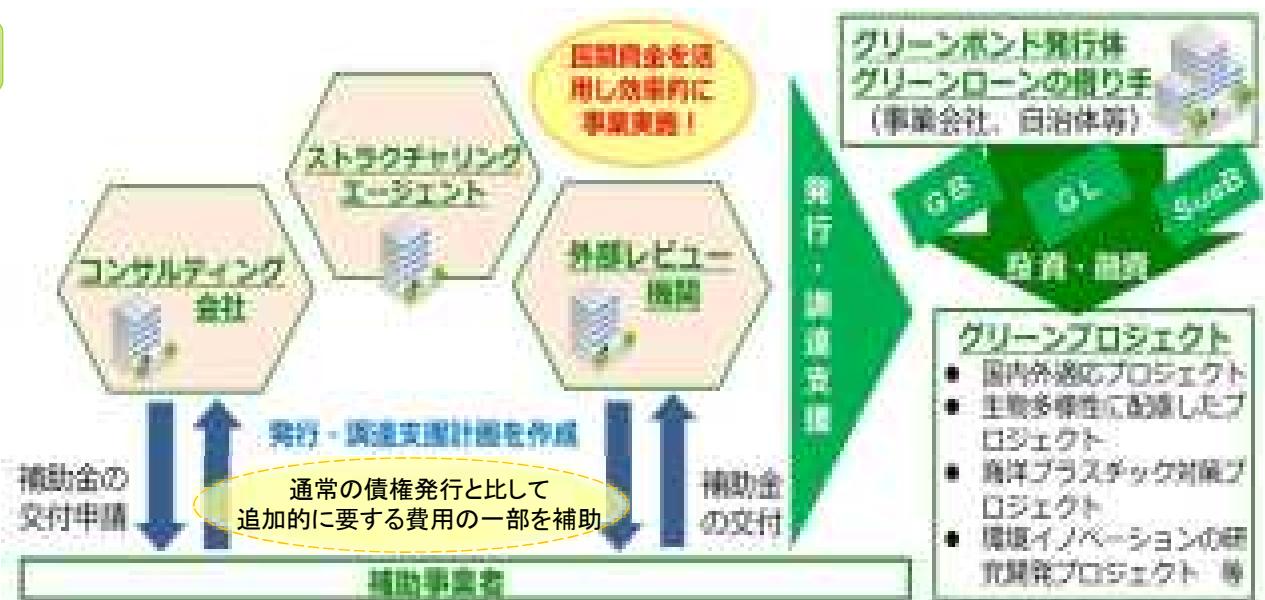
## ⑥適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けた グリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業

- 気候変動への適応、環境イノベーションに向けた研究開発、循環経済ビジネス等のグリーンプロジェクトを資金使途とするグリーンボンド、グリーンローン又はサステナビリティボンドの発行等を支援する者に対し、その支援に要する費用を補助する。

### ポイント

- 対象金融商品の拡充**
    - ・グリーンボンド
    - ・一定のグリーン性を有する  
サステナビリティボンド
    - ・グリーンローン
  - 資金使途となるグリーンプロジェクトの拡充**
    - ・気候変動への適応
    - ・循環経済ビジネス
    - ・環境イノベーションに向けた  
研究開発、  
等  
のグリーンプロジェクト
- ※ 資金使途が主に国内の低炭素化に資する事業である場合は、従来の支援事業の対象のため、除く

### イメージ



- ・民間不動産（事業所や鉄道等）等の浸水対策や気象災害対策
- ・中小河川や高潮防護施設の整備
- ・気候変動に強い作物品種の開発・導入
- ・気象観測・監視、早期警戒システム事業 等
- ・再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の開発事業、製造設備の建築 等

## ⑦令和3年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業 概要

### 本事業の目的

- 特に環境面においてモデル性を有し、かつ、環境省が策定する「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」(GL・SLLガイドライン) や「インパクトファイナンスに関する基本的考え方」、「グリーンから始めるインパクト評価ガイド」等に適合する新たなファイナンススキームに関する事例を創出し、情報発信すること等を通じて、国内におけるグリーンファイナンスの普及を図る。
- 本事業の対象は以下のとおり。
  - A GL・SLLガイドラインに適合又は準ずるSLL又はSLBのモデル事例
  - B インパクトファイナンスに関する基本的考え方及びグリーンから始めるインパクト評価ガイドを踏まえて実施するインパクトファイナンスのモデル事例  
(ただし、特定するポジティブなコアインパクトとして環境面のインパクトを含むものに限る)



### 本事業の概要

#### (1) モデル事例公募

- 通年で公募を実施。

**公募期間：2021年7月6日～2022年1月21日（終了済み）**

#### (2) モデル事例選定

- 有識者等で構成される審査委員会にて、応募事例のモデル性を検証。

#### (3) 適合性確認

- 環境省及び環境省の請負事業者（※）が、各種ガイドライン等への適合性を確認。

※ 令和3年度は株式会社格付投資情報センターが株式会社グリーン・パシフィック、パシフィック・コンサルタンツ株式会社との協力体制の下実施

#### (4) 情報発信

- 選定されたモデル事例について、適合性確認に係る報告書を発行。  
(環境省ホームページへ掲載)

### 令和3年度モデル事業の採択案件一覧

事業者名	調達方法
東急不動産ホールディングス株式会社	サステナビリティ・リンク・ボンド
株式会社ファインシスター	サステナビリティ・リンク・ローン
Zエナジー株式会社 (カーボンニュートラルファンド)	インパクト・ファイナンス (ファンド)
三菱UFJ信託銀行株式会社 (インパクト投資ファンド)	インパクト・ファイナンス (ファンド)
株式会社滋賀銀行 (融資先：たねやグループ)	インパクト・ファイナンス (ローン)

## 令和3年度行政事業レビューシート(環境省)

事業名	企業行動推進経費			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境経済課		環境経済課長 波戸本 尚		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)(第4条、第5条、第8条、第9条、第10条、第11条、第13条)			関係する 計画、通知等	環境基本計画、循環型社会形成推進基本計画、地球温暖化対策計画				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目標とする姿を簡潔に。3行程度以内)	環境マネジメントシステム、環境報告書等の企業が自ら行う事業活動の把握、公表等の取組を通じ、自主的・積極的に環境配慮の取組を進める企業が高く評価される社会システムが構築され、環境と経済の好循環を実現し、もって企業の自主的な取組によって企業の事業活動に伴う環境負荷が低減されることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	I 企業経営のグリーン化推進事業 ・環境経営の普及推進事業(エコアクション21(EA21。環境省が策定したEMS)の普及、環境経営の担い手育成) ・環境報告の推進活用事業(環境報告ガイドライン整備等、環境報告を推進、環境サステナブル企業選定等、環境報告の活用を推進)  II 金融のグリーン化推進事業 ①「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」等の活用充実、②ESG投資等の普及促進、③環境投融資促進のための市場拡大支援を実施。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度		令和4年度要求		
	当初予算	152	153	147	145	134			
	補正予算	-	120	-					
	前年度から繰越し	-	-	120					
	翌年度へ繰越し	-	▲ 120	-					
	予備費等	-	-	-					
	計	152	153	267	145	134			
	執行額	101	100	240					
	執行率(%)	66%	65%	90%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	66%	37%	163%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	93	81						
	環境保全調査等委託費	26	27						
	地域環境保全対策費補助金	25	25						
	委員等旅費	0.6	0.6						
	諸謝金	0.3	0.3						
	その他	0.1	0.1						
	計	145	134						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度
中堅・中小企業の環境マネジメントシステムの登録事業者数を令和3年度までに9,000件にする		エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	件	7,945	7,760	7,543	-	-	
		目標値	件	9,000	9,000	9,000	9,000	-	
		達成度	%	88	86	84	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	エコアクション21中央事務局HP「エコアクション21認証・登録制度の実施状況」 <a href="http://ea21.jp/files/ninsho_search/ninsho.pdf">http://ea21.jp/files/ninsho_search/ninsho.pdf</a>								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	環境金融への関心や取組を行う金融機関数を令和3年度までに285機関にする	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名機関数	成果実績	機関	270	285	285	-	-
			目標値	機関	250	275	285	285	-
			達成度	%	108	103	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	21世紀金融行動原則署名機関等一覧(一般社団法人 地球・人間環境フォーラム)								



事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 必要投入の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。  地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。  政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ ○ ○	持続可能な社会の構築を目指して、広く企業等事業者の環境配慮行動を促進し、環境と経済の両立を図るものである。 環境配慮促進法に基づき、企業における情報開示を促進するための事業であるため、国で行う事務である。 持続可能な社会構築に向けた各事業設計となっており、優先順位は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。  一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。  競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 有	調査検討業務等、高度な知見を要する請負業者の選定については、一般競争入札を実施しており、競争性が確保されている。 一者応札については、公告期間の延長、早期の契約締結、仕様書の記載内容をより明確化することなどを行うことで、更なる競争性の確保に努めて参りたい。 随意契約については、業務範囲に係る豊富な知見を有する事業体でなければ効率的な業務実施が困難であり、当該事業者は十分な知見を有していたことから妥当である。
事業の有効性	受益者との負担関係は妥当であるか。  単位当たりコスト等の水準は妥当か。  資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。  費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)  繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)  その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	- ○ ○ ○ - - ○	コスト抑制に留意した会場手配等配慮の上対応している。 支出については当事業に必要な管理費用等に絞られている。 各事業において、その進捗、支出費目・使途を適切に管理している。 ワーキング活動の合同開催等、効率的運営に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	委託・請負事業者と適宜打ち合わせ等を通じて事業の実施状況や内容を把握しながら業務進行を行い、成果物を環境省ホームページ等を通じて情報提供し、事業の効果的・効率的な執行に努めている。	
	改善の方向性	各目標が達成できるように進捗状況の確認を実施し、効率的な執行に努める。	

### 外部有識者の所見

### 行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

当該事業の実施状況等を踏まえ、各メニューへの予算の再配分も含め、より効果的に事業を実施できるよう検討すること。

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

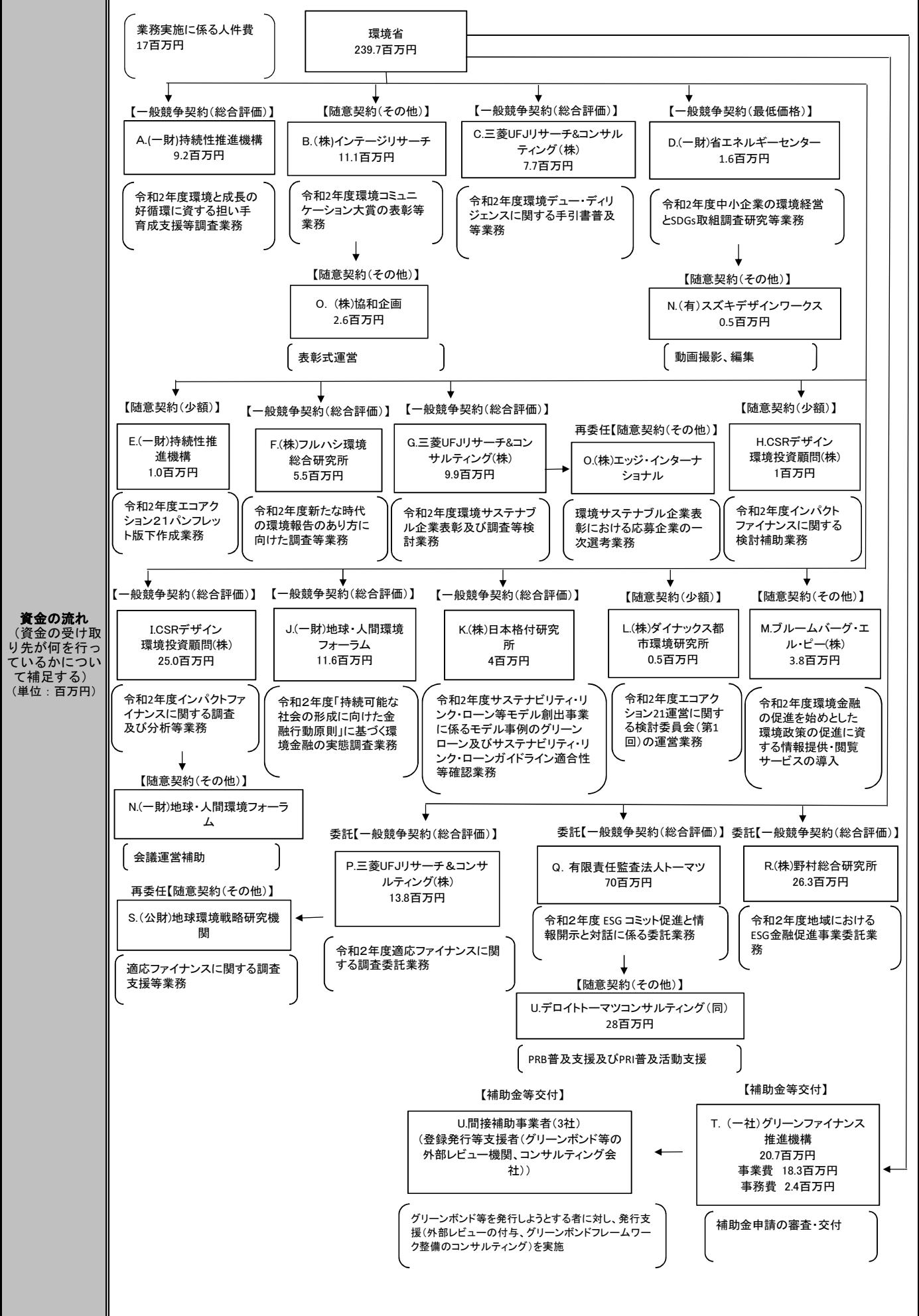
各事業の実施状況を鑑みて、各目標が達成できるように、予算の再配分も1つの手段として効果的に事業を進められるよう検討して参りたい。

### 備考

### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	232			
平成23年度	240			
平成24年度	247			
平成25年度	286			
平成26年度	284			
平成27年度	272			
平成28年度	256			
平成29年度	0271			
平成30年度	0273			
令和元年度	環境省 - 0265			
令和2年度	環境省 - 0267			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人持続性推進機構			B.株式会社インテージリサーチ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	企画立案・運営・全体調整・報告書作成等	6.5	人件費	応募資料整理、委員会運営等	2
	諸謝金	コンシェルジュ、センター、インキュベータ	1.1	諸謝金	委員等旅費、謝金	2.7
	印刷製本費	報告書	0	賃借料	施設、設備利用料(表彰式会場)	1.1
	その他	一般管理費、消費税	1.6	外注費	表彰式運営費	2.6
				印刷費	パンフレット、賞状印刷、発送費	0.4
				その他	一般管理費、消費税	2.3
	計		9.2	計		11.1
	C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.(一財)省エネルギーセンター		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務に係る調査等	5.3	人件費	実地調査、ヒアリング等実施	0.4
	賃借料	オンラインセミナーの開催	0.6	賃金	作業補助	0.2
	雑役務費	データベース使用料、文献購入費他	0.1	諸謝金	ヒアリング調査への謝礼	0.2
	その他	一般管理費、消費税	1.6	外注費	動画撮影・編集	0.5
				その他	一般管理費、消費税等	0.3
	計		7.6	計		1.6
	E.一般財団法人持続性推進機構			F.(株)フルハシ環境総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	エコアクション21パンフレット版下作成費	1	人件費	調査に係る人件費	5.4
				その他	諸謝金、印刷製本費等	0.1
	計		1	計		5.5
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	G.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.CSRデザイン環境投資顧問(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	委員会運営等	5.6	人件費	検討会運営業務	0.3
	諸謝金	委員謝金	0.5	賃借料	会場費	0.3
	再委託費	一次選定	1.7	諸謝金	委員への謝金	0.2
	雑役務費	速記、データベース使用料等	0.3	その他	旅費、印刷費、一般管理費等	0.2
	その他	一般管理費、消費税	1.9			
	計		10	計		1
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.CSRデザイン環境投資顧問(株)			J.(一財)地球・人間環境フォーラム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査、会議開催	12	人件費	計画検討、調査、WG開催、教材作成準備等	5.9
	賃借料	会議室料、機材	2.3	旅費	WG外部講師旅費、事務局出張旅費等	0.3
	印刷費	資料印刷、報告書印刷	3	諸謝金	WG外部講師謝金等	0.2
	外注費	会議運営補助	2	会議費	WGオンライン会議システム使用料等	0.1
	その他	一般管理費、謝金等	5.7	雑役務費	調査翻訳料、調査のための有料情報サイト使用料、教材作成のための翻訳料	2.6
	計		25	その他	一般管理費、消費税等	2.4
	K.(株)日本格付研究所			L.(株)ダイナックス都市環境研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	人件費	応募書類の精査、適合性確認等	2.7	人件費	準備、運営、議事録作成	0.3
	その他	旅費、印刷製本費、一般管理費等	1.3	その他	謝金、旅費等	0.2
	計		4	計		0.5
	M.ブルームバーグ・エル・ピー(株)			N. (株)協和企画		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	情報提供・閲覧サービスの導入	3.8	業務費	表彰式運営	2.6
	計		3.8	計		2.6
	O.(有)スズキデザインワークス			P.(株)エッジ・インターナショナル		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	動画の撮影、編集	0.5	業務費	環境サステナブル企業表彰における応募企業の選考	1.7
	計		0.5	計		1.7
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	Q.(一財)地球・人間環境フォーラム			R.(株)野村総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	会議運営補助	2	人件費	調査等実施	18.5
				雑役務費	リーフレット作成等	2.3
				借料及び損料	会場費	1.5
				その他	諸謝金、旅費等	4
	計		2	計		26.3
	S.有限責任監査法人トーマツ			T.三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	業務に係る調査	36	人件費	調査、勉強会開催	7.1
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	外注費	業務支援	28	外注費	調査支援	4.2
	その他	印刷製本費等	6	諸謝金		0.2
	計		70	その他	通信運搬費、一般管理費等	2.3
	U.デロイトトーマツ コンサルティング(同)			V.(公財)地球環境戦略研究機関		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	業務にかかる調査等	28	業務費	調査支援等業務	4.2
	計		28	計		4.2
	W.(一社)グリーンファイナンス推進機構			X.間接補助事業者(3社)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	間接補助事業者への補助金の交付	18.3	補助金	グリーンボンド発行支援費用	18.3
	補助金	業務管理費等	2.4			
	計		20.7	計		18.3

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人持続性推進機構	4011005003264	令和2年度環境と成長の好循環に資する担い手育成支援等調査業務	9.2	一般競争契約(総合評価)	2	92%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	令和2年度環境コミュニケーション大賞の表彰等業務	11.1	随意契約(その他)	1	100%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	令和2年度環境デュー・ディリジェンスに関する手引書普及等業務	7.7	一般競争契約(総合評価)	1	53%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人省エネリギーセンター	5010005018908	令和2年度中小企業の環境経営とSDGs取組調査研究等業務	1.6	一般競争契約(最低価格)	9	16%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人持続性推進機構	4011005003264	令和2年度エコアクション21パンフレット版下作成業務	1	随意契約(少額)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社フルハシ環境総合研究所	3180001050263	令和2年度新たな時代の環境報告のあり方に向けた調査等業務	5.5	一般競争契約(総合評価)	1	91.8%	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	令和2年度環境サステナブル企業選定に係る検討業務	9.9	一般競争契約(総合評価)	1	98%	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	CSRデザイン環境投資顧問(株)	9010001130761	令和2年度インパクトファイナンスに関する検討補助業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	CSRデザイン環境投資顧問(株)	9010001130761	令和2年度インパクトファイナンスに関する調査及び分析等業務	25	一般競争契約(総合評価)	2	98%	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一財)地球・人間環境フォーラム	8010005011926	令和2年度「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務	11.6	一般競争契約(総合評価)	1	96%	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)日本格付研究所	8010001061941	SLL等モデル創出事業に係るモデル事例のガイドライン適合性等確認業務	4	一般競争契約(総合評価)	1	40%	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	1010401016683	令和2年度エコアクション21運営に関する検討委員会(第1回)の運営業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	ブルームバーグ・エール・ピー(株)	8700150002453	情報提供・閲覧サービスの導入	3.8	随意契約(その他)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)協和企画	4010401008125	表彰式開催	2.6	随意契約(その他)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(有)ススキデザインワークス	2020002065491	動画撮影/編集	0.5	随意契約(その他)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)エッジ・インターナショナル	9010401052614	環境サステナブル企業表彰における応募企業の一次選考業務	1.7	随意契約(その他)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一財)地球・人間環境フォーラム	8010005011926	検討会等の開催	2	随意契約(その他)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	令和2年度地域におけるESG金融促進事業委託業務	26.3	一般競争契約(総合評価)	1	94%	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	令和2年度 ESG コミット促進と情報開示と対話に係る委託業務	7	一般競争契約(総合評価)	1	88.8%	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株)	3010401011971	令和2年度適応ファイナンスに関する調査委託業務	13.8	一般競争契約(総合評価)	4	55%	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツコンサルティング(同)	7010001088960	PRB普及支援及びPRI普及活動支援	28	随意契約(その他)	-	--	--

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(公財)地球環境戦略研究機関	8021005009182	適応ファイナンスに関する調査支援等業務	4.6	随意契約(その他)	-	--	--

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一社)グリーンファイナンス推進機構	1010505002299	補助金申請の審査・交付	20.7	補助金等交付	-	--	--

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	サステナリティクス・ジャパン(株)	9010401127325	グリーンボンドを発行しようとする者に対し、発行支援(外部レビューの付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング)を実施	4.6	補助金等交付	-	--	--
2	(株)格付投資情報センター	4010001061945	グリーンボンドを発行しようとする者に対し、発行支援(外部レビューの付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング)を実施	5.9	補助金等交付	-	--	--
3	(株)日本格付研究所	8010001061941	グリーンボンドを発行しようとする者に対し、発行支援(外部レビューの付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング)を実施	7.7	補助金等交付	-	--	--

**令和4年度 環境省行政事業レビュー  
公開プロセス対象事業 選定シート**

委員氏名

事業番号	事業名	選定 ※3事業を選定 (○印)	備考
0042	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業		
0147	土壤汚染対策費		
0164	小型家電リサイクル推進事業費		
0222	鳥獣保護管理強化総合対策事業		
0258	PRTR制度運用・データ活用事業		
0281	企業行動推進経費		